

令和3年度

浜田市一般会計・特別会計
歳入歳出決算等審査意見書

浜田市監査委員

監 第 121 号
令和 4 年 8 月 15 日

浜田市長 久保田 章 市 様

浜田市監査委員 小 池 満

浜田市監査委員 岡 本 正 友

令和 3 年度浜田市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、令和 3 年度浜田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに令和 3 年度基金運用状況について審査しましたので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	監査等の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点及び方法	1
第4	審査の期間	1
第5	審査の結果	1
第6	決算の概要	2
1	決算規模	2
2	決算収支	3
3	各会計の決算収支状況	4
4	財政状況	7
(1)	普通会計における決算収支状況	7
(2)	財政構造の状況	9
(3)	主要な財政指標	13
第7	一般会計	21
1	決算の状況	21
2	歳入	21
(1)	決算の状況	21
(2)	主な歳入の状況	23
(3)	その他の歳入の状況	33
3	歳出	40
(1)	決算の状況	40
(2)	各款別の状況	41
(3)	職員給与費の内訳	53
(4)	投資的経緯の推移	55
(5)	負担金の状況	57
(6)	繰出金の状況	58
(7)	不用額調査の結果	59
(8)	予算流用について	60
第8	特別会計	61
1	各会計別の決算の状況	61
(1)	国民健康保険特別会計 事業勘定	61
(2)	国民健康保険特別会計 直営診療施設勘定	66
(3)	駐車場事業特別会計	67
(4)	農業集落排水事業特別会計	69
(5)	漁業集落排水事業特別会計	70
(6)	生活排水処理事業特別会計	71
(7)	後期高齢者医療特別会計	73
第9	実質収支に関する調書	75

第10 財産に関する調書	76
第11 基金の運用状況	80
第12 審査意見	81

(注解)

- 文中の金額は、原則として円単位で表示し、千円単位で表示している表中の金額についても、単位未満の端数を調整した。したがって、合計額と内訳あるいはその差引き額が一致しない場合がある。
- 文中の額と決算審査巻末資料の計数は端数調整の関係で一致しない場合がある。
- 文中及び各表中の比率は、小数点第2位又は第3位を四捨五入し、小数点第1位又は第2位まで表示した。したがって、比率合計と内訳との計が一致しない場合がある。
- 文中に用いる「ポイント」は、パーセンテージ間または指数間の差引数値である。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」……該当数値はあるが、単位未満のもの
「0, -」……該当数値がないか、またはあっても比率が1,000%以上もしくは指数が1,000以上のもの
「皆増・皆減」…本年度又は前年度において比較する計数がなかったもの
「△」……マイナスのもの
- 表中で比較している類似団体の令和3年度数値は、決算が未確定のため空欄となっている。
- 表中等の収入済額には還付未済額が含まれている。

(主な関係条文)

- ・地方自治法第233条第1項
会計管理者は、毎会計年度、政令の定めるところにより、決算を調製し、出納の閉鎖後3か月以内に、証書類その他政令で定める書類とあわせて、普通地方公共団体の長に提出しなければならない。
- ・地方自治法第233条第2項
普通地方公共団体の長は、決算及び前項の書類を監査委員の審査に付さなければならない。
- ・地方自治法第241条第5項
第1項の規定により特定の目的のために定額の資金を運用するための基金を設けた場合においては、普通地方公共団体の長は、毎会計年度、その運用の状況を示す書類を作成し、これを監査委員の審査に付し、その意見を付けて、第233条第5項の書類と併せて議会に提出しなければならない。

令和3年度 浜田市一般会計・特別会計歳入歳出決算等審査意見書

第1 監査等の種類

決算審査（地方自治法第233条第2項）

第2 審査の対象

令和3年度 浜田市一般会計歳入歳出決算

令和3年度 浜田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
（事業勘定、直営診療施設勘定）

令和3年度 浜田市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 浜田市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 浜田市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 浜田市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 浜田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和3年度 実質収支に関する調書

令和3年度 財産に関する調書

令和3年度 基金の運用状況

第3 審査の着眼点及び方法

審査は、決算書及び附属書類が関係法令に適合しているか、計数が正確であるか、予算執行は適正に行われているか等を主眼に、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳票と照合し、計数の確認を行ったほか、予算の執行状況について関係部局から資料の提出を求め、説明を聴取するなどの方法により実施した。なお、この審査は浜田市監査基準に準拠した審査手続きにより行った。

第4 審査の期間

令和4年6月1日から同年8月15日まで

第5 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書類及び附属書類は、関係法令に準拠して作成され、かつ、これらの計数は関係諸帳簿と符合し、正確であると認められた。また、予算は適正に執行されていると認められた。

基金の運用状況の審査については、審査に付された基金の運用状況を示す書類の計数は、関係帳簿等と照合した結果、誤りのないものと認められ、また、基金の運用状況は妥当であると認められた。

第6 決算の概要

1 決算規模

決算規模の状況は、次表のとおりである。

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
					差引額	増減率
① 一般会計	歳入決算額	39,810,824,396	44,108,022,765	42,373,475,784	△ 1,734,546,981	△ 3.9
	歳出決算額	39,218,868,064	43,353,456,239	40,964,019,993	△ 2,389,436,246	△ 5.5
② 特別会計	歳入決算額	9,120,321,318	8,443,755,800	8,098,856,103	△ 344,899,697	△ 4.1
	歳出決算額	9,058,021,639	8,383,273,569	8,032,931,301	△ 350,342,268	△ 4.2
③ 合 計 (総計決算額) ①+②	歳入決算額	48,931,145,714	52,551,778,565	50,472,331,887	△ 2,079,446,678	△ 4.0
	歳出決算額	48,276,889,703	51,736,729,808	48,996,951,294	△ 2,739,778,514	△ 5.3
④ 重複額	歳入重複額	1,795,374,697	1,392,124,170	1,351,525,522	△ 40,598,648	△ 2.9
	歳出重複額	1,795,374,697	1,392,124,170	1,351,525,522	△ 40,598,648	△ 2.9
⑤ 純計決算額 ③-④	歳入決算額	47,135,771,017	51,159,654,395	49,120,806,365	△ 2,038,848,030	△ 4.0
	歳出決算額	46,481,515,006	50,344,605,638	47,645,425,772	△ 2,699,179,866	△ 5.4

(総計決算額)

令和3年度の一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、歳入504億7,233万1,887円、歳出489億9,695万1,294円となっており、前年度に比べ歳入は20億7,944万6,678円(4.0%)の減、歳出は27億3,977万8,514円(5.3%)の減となっている。

歳入の内訳は、一般会計が17億3,454万6,981円(3.9%)の減、特別会計が3億4,489万9,697円(4.1%)の減である。歳出の内訳は、一般会計が23億8,943万6,246円(5.5%)の減、特別会計が3億5,034万2,268円(4.2%)の減である。

(純計決算額)

総計決算額のうちには、一般会計と各特別会計相互間における繰出金、繰入金13億5,152万5,522円が含まれているため、この重複額を差し引いた純計決算額は、歳入491億2,080万6,365円、歳出476億4,542万5,772円となっており、前年度に比べ歳入が20億3,884万8,030円(4.0%)の減、歳出が26億9,917万9,866円(5.4%)の減となっている。

2 決算収支

決算収支の状況は、次表のとおりである。

		(単位：円)				
区分 会計別	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	前年度 実質収支
一般会計	42,373,475,784	40,964,019,993	1,409,455,791	323,681,616	1,085,774,175	665,290,687
特別会計	8,098,856,103	8,032,931,301	65,924,802	0	65,924,802	60,398,231
国民健康保険 (事業勘定)	6,183,163,166	6,137,473,871	45,689,295	0	45,689,295	38,203,842
国民健康保険 (直診勘定)	242,217,018	242,217,018	0	0	0	0
駐車場事業	25,416,904	25,416,904	0	0	0	0
農業集落排水 事業	609,747,333	609,693,326	54,007	0	54,007	45,416
漁業集落排水 事業	42,279,712	42,276,412	3,300	0	3,300	3,500
生活排水 事業	49,640,255	49,640,255	0	0	0	10,983
後期高齢者 医療	946,391,715	926,213,515	20,178,200	0	20,178,200	22,134,490
合計	50,472,331,887	48,996,951,294	1,475,380,593	323,681,616	1,151,698,977	725,688,918

一般会計及び特別会計を合わせた歳入歳出差引額（形式収支）は14億7,538万593円の黒字となっており、これから歳出予算の繰越しに伴い翌年度へ繰り越すべき財源3億2,368万1,616円を差し引いた実質収支も11億5,169万8,977円の黒字となっている。

また、令和3年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支額は4億2,601万59円の黒字となっている。

決算収支の状況

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	(単位：円・%)	
				対前年度比較	
				差引額	増減率
形式収支	654,256,011	815,048,757	1,475,380,593	660,331,836	81.0
実質収支	621,328,245	725,688,918	1,151,698,977	426,010,059	58.7
単年度収支	72,543,265	104,360,673	426,010,059	321,649,386	308.2

(注) 対前年度数値を絶対値として増減率を算出している。

3 各会計の決算収支状況

《各収支の説明》

各収支の算式	説明
形式収支＝歳入総額－歳出総額	歳入歳出の差し引き額。
実質収支＝形式収支－翌年度に繰り越すべき財源	形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたものであり、黒字団体、赤字団体の区分の判断となる額。
単年度収支＝当該年度実質収支－前年度実質収支	この額が黒字であるということは、前年度の実質収支が黒字である場合には、当該年度に新たに剰余が生じたことであり、前年度の実質収支が赤字の場合には、過去の赤字を解消したことである。また逆に単年度収支が赤字であるということは、前年度の実質収支が黒字である場合には、過去の剰余金の減少であり、前年度の実質収支が赤字である場合には、赤字額が増加したことを意味する。
実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立金＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩し額	当該年度歳出に含まれている財政調整基金積立額及び地方債繰上償還額を黒字要素として単年度収支に加算し、当該年度に繰入金として含まれる財政調整基金取崩し額を赤字要素とみなして減額した単年度収支であり、当該要素が仮に当該年度歳入、歳出に措置されなかった場合には、どのようになるかを表したものである。

(1) 一般会計

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳 入 総 額	38,703,156,280	41,205,094,483	39,810,824,396	44,108,022,765	42,373,475,784
歳 出 総 額	38,216,440,669	40,617,530,307	39,218,868,064	43,353,456,239	40,964,019,993
形 式 収 支 額	486,715,611	587,564,176	591,956,332	754,566,526	1,409,455,791
実 質 収 支 額	458,574,833	484,087,849	559,028,566	665,290,687	1,085,774,175
単 年 度 収 支 額	△ 97,715,106	25,513,016	74,940,717	106,262,121	420,483,488
実質単年度収支額	247,303,077	675,478,824	1,055,263,424	391,255,172	1,580,306,185

※普通会計決算数値とは異なる。

ア 形式収支額、実質収支額は増加

歳入においては、地方交付税が増額したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度に実施された特別定額給付金給付事業の皆減が大きく、新型コロナウイルス感染症対策関連各事業の実施に係る国庫支出金の減を考慮しても、国庫支出金全体としては減額したため、前年度と比べて17億3,454万6,981円の減となった。

歳出においては、高度情報通信基盤整備事業の実施等による普通建設事業費及び新型コロナウイルス感染症緊急経済対策のため実施された子育て世帯・住民非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業による扶助費が増加したものの、令和2年度に実施した特別定額給付金給付事業が皆減したことによる令和3年度の補助費の減により、前年度と比べて23億8,943万6,246円の減となった。

前年度に比べ、形式収支額は6億5,488万9,265円(86.8%)増の14億945

万 5,791 円となっている。実質収支額は、形式収支額から控除する翌年度に繰り越すべき財源 3 億 2,368 万 1,616 円を差し引いた 4 億 2,048 万 3,488 円(63.2%)増の 10 億 8,577 万 4,175 円となっている。

イ 単年度収支は黒字、実質単年度収支額は増加

単年度収支額は、実質収支額の増加に伴い 4 億 2,048 万 3,488 円の黒字となり、実質単年度収支額は、前年度に比べ 11 億 8,905 万 1,013 円 (303.9%) 増の 15 億 8,030 万 6,185 円となっている。

(2) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳 入 総 額	7,778,885,357	6,849,178,695	6,609,812,685	6,384,417,639	6,183,163,166
歳 出 総 額	7,513,220,968	6,803,595,302	6,571,487,529	6,346,213,797	6,137,473,871
形 式 収 支 額	265,664,389	45,583,393	38,325,156	38,203,842	45,689,295
実 質 収 支 額	265,664,389	45,583,393	38,325,156	38,203,842	45,689,295
単 年 度 収 支 額	△ 13,267,128	△ 220,080,996	△ 7,258,237	△ 121,314	7,485,453

ア 形式収支額、実質収支額は増加、単年度収支額は黒字

国保事業費納付金の減少を主要因として、形式収支額、実質収支額はともに増加し、前年度に比べ 19.6%増の 4,568 万 9,295 円となっている。単年度収支額は、実質収支額の増加に伴い 748 万 5,453 円の黒字となっている。

(3) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳 入 総 額	250,472,321	251,503,724	255,241,819	240,913,360	242,217,018
歳 出 総 額	250,472,321	251,503,724	255,241,819	240,913,360	242,217,018
形 式 収 支 額	0	0	0	0	0
実 質 収 支 額	0	0	0	0	0
単 年 度 収 支 額	0	0	0	0	0

ア 毎年度、形式収支額、実質収支額及び単年度収支額は 0 円

(4) 駐車場事業特別会計

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入総額	40,511,695	36,388,931	32,570,971	28,094,030	25,416,904
歳出総額	37,616,104	36,363,429	31,346,831	28,094,030	25,416,904
形式収支額	2,895,591	25,502	1,224,140	0	0
実質収支額	2,895,591	25,502	1,224,140	0	0
単年度収支額	2,858,281	△ 2,870,089	1,198,638	△ 1,224,140	0

ア 形式収支額、実質収支額及び単年度収支額は 0 円

(5) 農業集落排水事業特別会計

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入総額	655,843,507	679,198,627	649,447,584	685,927,491	609,747,333
歳出総額	655,732,960	679,027,582	649,305,803	685,798,075	609,693,326
形式収支額	110,547	171,045	141,781	129,416	54,007
実質収支額	110,547	171,045	141,781	45,416	54,007
単年度収支額	△ 123,087	60,498	△ 29,264	△ 96,365	8,591

ア 形式収支額は減少、実質収支額は増加、単年度収支額は黒字

形式収支額は前年度に比べ 58.3%減、実質収支額は前年度に比べ 18.9%増の 5万 4,007 円となっている。単年度収支額は、実質収支額の増加に伴い 8,591 円の黒字となっている。

(6) 漁業集落排水事業特別会計

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入総額	48,655,469	45,769,159	41,791,108	45,251,169	42,279,712
歳出総額	48,648,589	45,760,659	41,791,108	45,247,669	42,276,412
形式収支額	6,880	8,500	0	3,500	3,300
実質収支額	6,880	8,500	0	3,500	3,300
単年度収支額	6,880	1,620	△ 8,500	3,500	△ 200

ア 形式収支額、実質収支額は減少、単年度収支額は赤字

形式収支額、実質収支額はともに減少し、前年度に比べ 5.7%減の 3,300 円となっている。単年度収支額は、実質収支額の減少に伴い 200 円の赤字となっている。

(7)生活排水処理事業特別会計

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入総額	55,860,262	56,176,163	53,152,334	50,238,216	49,640,255
歳出総額	55,832,803	56,147,570	53,108,622	50,227,233	49,640,255
形式収支額	27,459	28,593	43,712	10,983	0
実質収支額	27,459	28,593	43,712	10,983	0
単年度収支額	△ 24,828	1,134	15,119	△ 32,729	△ 10,983

ア 形式収支額、実質収支額は皆減、単年度収支額は赤字

形式収支額、実質収支額はともに前年度に比べ皆減している。単年度収支額は、実質収支額の減少に伴い1万983円の赤字となっている。

(8)後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入総額	830,874,445	793,739,902	804,642,412	943,248,282	946,391,715
歳出総額	813,330,846	777,636,636	787,749,582	921,113,792	926,213,515
形式収支額	17,543,599	16,103,266	16,892,830	22,134,490	20,178,200
実質収支額	17,543,599	16,103,266	16,892,830	22,134,490	20,178,200
単年度収支額	467,776	△ 1,440,333	789,564	5,241,660	△ 1,956,290

ア 形式収支額、実質収支額は減少、単年度収支額は赤字

形式収支額、実質収支額はともに減少し、前年度に比べ8.8%減の2,017万8,200円となっている。単年度収支額は、実質収支額の減少に伴い195万6,290円の赤字となっている。

4 財政状況

(1) 普通会計における決算収支状況

本市の普通会計は、一般会計をベースとし、島根県後期高齢者医療広域連合の一部重複額を調整するなど、純計規模で算出したものである。

令和3年度の普通会計の決算収支状況をみると、実質収支は10億8,577万4千円の黒字であり、単年度収支は4億2,048万3千円の黒字となっている。また、実質単年度収支は15億8,030万5千円の黒字で、前年度に比べ11億8,904万9千円(303.9%)増加している。

 地方公共団体の会計は、地方自治法第209条第1項の定めにより、一般会計と特別会計に区分することとされており、個々の自治体ごとに各会計の範囲が異なっている等、財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で

あり、一般的に地方財政の比較は、この普通会計を基本として行われている。

普通会計 (①～④合算)	① 一般会計
	② 地方財政法施行令 46 条に掲げる事業に係る公営企業会計
	③ 収益事業会計、農業共済事業会計等事業会計
	④ 上記②及び③の事業以外の事業で地方公営企業法の全部又は一部適用している事業に係る会計に含まれない特別会計

普通会計の決算収支の状況及び推移は、次のとおりである。

普通会計決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
				差引額	増減率
①歳入総額	39,729,704	44,026,902	42,372,365	△ 1,654,537	△ 3.8
②歳出総額	39,137,748	43,272,335	40,962,909	△ 2,309,426	△ 5.3
③歳入歳出差引額(形式収支) ①-②	591,956	754,567	1,409,456	654,889	86.8
④翌年度へ繰越すべき財源	32,928	89,276	323,682	234,406	262.6
⑤実質収支 ③-④	559,028	665,291	1,085,774	420,483	63.2
⑥前年度実質収支	484,088	559,028	665,291	106,263	19.0
⑦単年度収支 ⑤-⑥	74,940	106,263	420,483	314,220	295.7
⑧積立金	254,268	284,993	344,778	59,785	21.0
⑨積立金取り崩し額	0	0	0	0	-
⑩繰上償還額	726,055	0	815,044	815,044	皆増
⑪実質単年度収支 ⑦+⑧-⑨+⑩	1,055,263	391,256	1,580,305	1,189,049	303.9

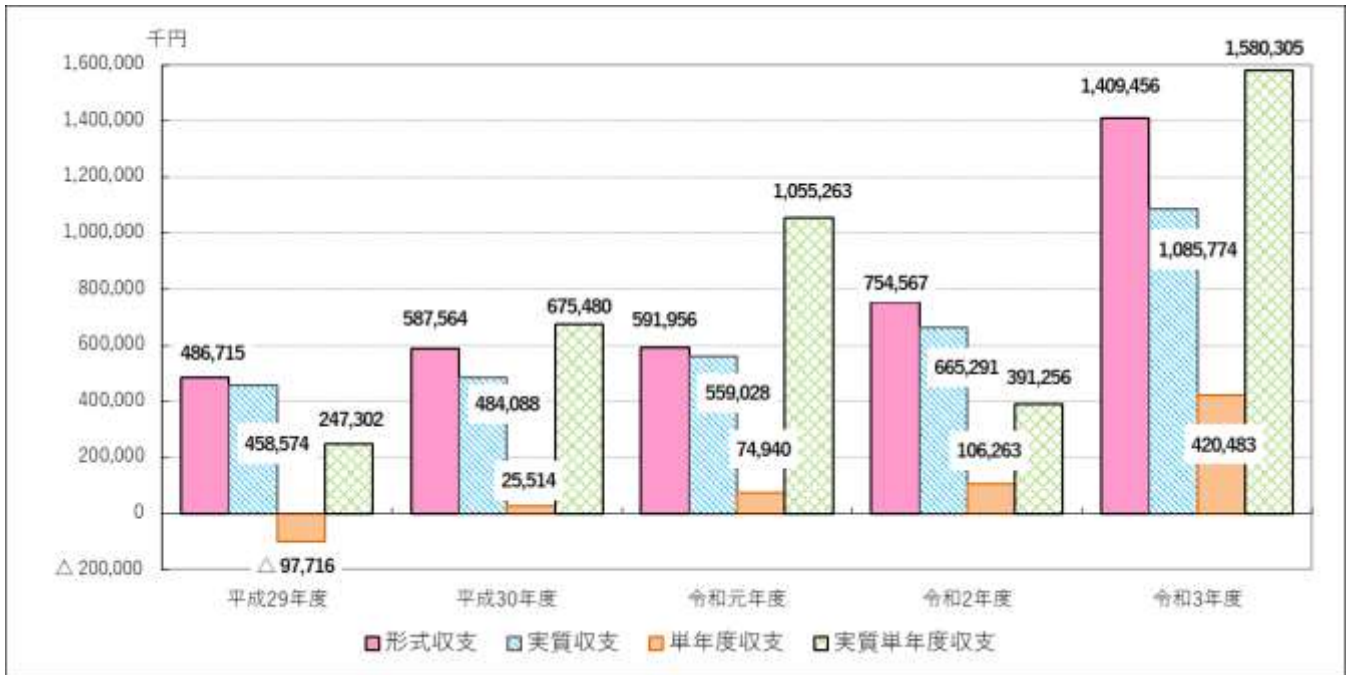
(注) 実質単年度収支は、単年度収支から実質的な黒字要素(財政調整基金積立金、地方債繰上償還額)や赤字要素(財政調整基金取崩額)を加減したもので、当該年度の実質的な収支を把握するための指数である。

(注) 令和3年度地方財政状況調査表による(財政課作成)

普通会計決算収支の推移

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
形式収支	486,715	587,564	591,956	754,567	1,409,456
実質収支	458,574	484,088	559,028	665,291	1,085,774
単年度収支	△ 97,716	25,514	74,940	106,263	420,483
実質単年度収支	247,302	675,480	1,055,263	391,256	1,580,305



(2) 財政構造の状況

ア 歳入の構造

(ア) 自主財源と依存財源

令和3年度の自主財源は124億9,975万4千円、依存財源は298億7,261万1千円であり、構成比率はそれぞれ29.5%、70.5%である。前年度に比べ自主財源は5億9,344万2千円(4.5%)、依存財源は10億6,109万5千円(3.4%)減少している。自主財源では市税、繰入金、分担金及び負担金が減少しており、使用料及び手数料、その他が増加している。依存財源では地方譲与税等、地方交付税、地方債が増加しており、国県支出金が減少している。

自主財源比率が高いほど行政活動の自主性と安定性は高いとされる。当市は自主財源比率が高いとは言えない状況にあるため、その根幹をなす市税をはじめ、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金等の収入の確保や、基本的な受益者負担の適正化に一層努力されたい。

地方公共団体の財源

自主財源
(自らの権限で収入できる)

自治体自らがその機能を行って、調達することができる財源をいい、この自主財源の多いか少ないかは財政基盤の安定性及び行政活動の自主性を測るバロメーターといえる。
自主財源の中心は市税であり、その他には条例や規則で徴収できる使用料、手数料、分担金及び負担金、財産収入等がある。

依存財源
(国及び都道府県を経由する財源で自治体の裁量が制限される)

国または県に依存し、かつ、その用途が国または県の定める具体的な意思決定にかかっている財源をいい、国庫支出金(補助金)、都道府県支出金、地方譲与税、都道府県からの各種交付金、地方債があり、地方交付税も国の一般会計を経由することもあり依存財源とされる。

自主財源と依存財源の状況及び推移は、次のとおりである。

自主財源と依存財源の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	差引額	増減率
自 主 財 源	13,008,763	32.7	13,093,196	29.7	12,499,754	29.5	△ 593,442	△ 4.5
市 税	7,456,057	18.8	7,387,990	16.8	7,327,947	17.3	△ 60,043	△ 0.8
繰 入 金	1,428,723	3.6	1,906,778	4.3	1,246,919	2.9	△ 659,859	△ 34.6
分担金及び負担金	345,330	0.9	267,004	0.6	237,421	0.6	△ 29,583	△ 11.1
使用料及び手数料	525,428	1.3	514,170	1.2	597,825	1.4	83,655	16.3
そ の 他	3,253,225	8.2	3,017,254	6.9	3,089,642	7.3	72,388	2.4
依 存 財 源	26,720,941	67.3	30,933,706	70.3	29,872,611	70.5	△ 1,061,095	△ 3.4
地方譲与税等	1,587,246	4.0	1,816,202	4.1	2,051,136	4.8	234,934	12.9
地方交付税	12,231,837	30.8	12,333,246	28.0	13,110,036	30.9	776,790	6.3
国県支出金	8,411,761	21.2	13,642,049	31.0	11,302,726	26.7	△ 2,339,323	△ 17.1
地 方 債	4,490,097	11.3	3,142,209	7.1	3,408,713	8.0	266,504	8.5
合 計	39,729,704	100.0	44,026,902	100.0	42,372,365	100.0	△ 1,654,537	△ 3.8

(注) 自主財源の「その他」は、財産収入、寄附金、繰越金及び諸収入である。

依存財源の「地方譲与税等」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、軽油取引税・自動車取得税交付金、自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金及び交通安全対策特別交付金である。

自主財源と依存財源の推移

(単位：千円・%)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
自 主 財 源	金 額	13,907,463	12,967,780	13,008,763	13,093,196	12,499,754
	構成比	36.0	31.5	32.7	29.7	29.5
依 存 財 源	金 額	24,714,775	28,156,154	26,720,941	30,933,706	29,872,611
	構成比	64.0	68.5	67.3	70.3	70.5

(イ) 一般財源等と特定財源

令和3年度の一般財源等は259億9,317万7千円で、特定財源は163億7,918万8千円であり、構成比はそれぞれ61.3%、38.7%である。前年度に比べ、一般財源等は金額では9億9,388万8千円(4.0%)増加し、特定財源は26億4,842

万 5 千円（13.9%）減少している。

現行の地方財政制度においては、財源を国庫等に依存した行政サービス分野があり、単に一般財源比率によって財政運営の良否を即断すべきではないが、市町村が独自の立場において地域の特性を生かした施策を決定できる範囲は、一般財源によって左右され、あわせて財政運営上その多寡により行政需要への対応力の有無が判断されることとなるため、引き続き一般財源の確保に一層努力されたい。

一般財源	収入した時点でその用途が特定されず、地方公共団体の裁量によって使用できる財源をいい、地方税や地方交付税、地方譲与税等がこれに当たる。これが少ないか多いかが財政運営に大きな影響を与えることになる。
特定財源	収入の段階で用途が特定されている財源で、国庫支出金、都道府県支出金、使用料、手数料、分担金及び負担金や地方債等がある。
一般財源等	決算統計上の概念で、一般財源の他、目的が特定されていない寄附金等、用途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源を合わせたものをいう。歳入構造としては、原則、一般財源等の占める割合が高い方が望ましいとされている。

一般財源等と特定財源の状況は、次のとおりである。

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	差引額	増減率
一般財源等	24,716,612	64.0	23,727,495	57.7	23,879,226	60.1	24,999,289	56.8	25,993,177	61.3	993,888	4.0
特定財源	13,905,626	36.0	17,396,439	42.3	15,850,478	39.9	19,027,613	43.2	16,379,188	38.7	△ 2,648,425	△ 13.9
合 計	38,622,238	100.0	41,123,934	100.0	39,729,704	100.0	44,026,902	100.0	42,372,365	100.0	△ 1,654,537	△ 3.8

イ 歳出の構造

性質別歳出

令和 3 年度の義務的経費は 204 億 4,590 万 6 千円で、前年度に比べ 17 億 7,969 万 6 千円（9.5%）増加している。構成比率は 49.9%で、前年度に比べ 4.3 ポイント上昇している。長引く新型コロナウイルス感染症の経済対策による扶助費の増加、高度情報通信基盤整備事業の実施による増加及び繰上償還による公債費の伸びが増加要因となっている。引き続き義務的経費の動向に留意されたい。

投資的経費は 55 億 393 万 8 千円で、前年度に比べ 18 億 3,649 万 6 千円（50.1%）の増加となっている。構成比率は 13.4%で、前年度に比べ 4.4 ポイント上昇している。

投資的経費は、社会資本の整備充実に直接資する経費であるが、厳しい財政状況の中、高度化・多様化する住民ニーズを的確に捉えながら、十分な財源確保のもと引き続き計画的で効率的な投資に留意されたい。

その他の経費は 150 億 1,306 万 5 千円で、前年度に比べ 59 億 2,561 万 8 千円

(28.3%)の減少となっている。構成比率は36.7%で、前年度と比べ14.4ポイント低下している。

令和3年度は、扶助費の占める割合が大きく、義務的経費の占める割合が約204億円、全体の50%を占めている。

普通会計における地方公共団体の経費	
義務的経費	支出が義務的で任意に削減できない経費をいう。歳出のうち特に人件費、扶助費、公債費が義務的経費とされ、この割合が小さいほど財政の弾力性があり、比率が高くなると財政の硬直度は高まるとされている。
投資的経費	その支出効果が資本形成に向けられ、施設等財産として将来に残るものに支出される経費のことをいい、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費が該当する。
その他の経費	義務的経費、投資的経費以外の経費で、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金・貸付金、繰出金等である。

性質別経費の状況は、次のとおりである。

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	差引額	増減率
義務的経費	18,891,538	48.3	18,666,210	45.6	20,445,906	49.9	1,779,696	9.5
人件費	5,859,179	15.0	6,014,554	14.7	6,025,073	14.7	10,519	0.2
扶助費	6,977,115	17.8	7,258,687	17.7	8,201,981	20.0	943,294	13.0
公債費	6,055,244	15.5	5,392,969	13.2	6,218,852	15.2	825,883	15.3
投資的経費	6,656,591	17.0	3,667,442	9.0	5,503,938	13.4	1,836,496	50.1
普通建設事業費	6,047,180	15.5	3,464,424	8.5	5,076,638	12.4	1,612,214	46.5
うち補助	3,701,543	9.5	1,214,673	3.0	3,152,612	7.7	1,937,939	159.5
うち単独	2,345,637	6.0	2,249,751	5.5	1,924,026	4.7	△ 325,725	△ 14.5
災害復旧事業費	609,411	1.6	203,018	0.5	427,300	1.0	224,282	110.5
その他の経費	13,589,619	34.7	20,938,683	51.1	15,013,065	36.7	△ 5,925,618	△ 28.3
物件費	4,099,104	10.5	4,237,216	10.3	4,427,347	10.8	190,131	4.5
維持補修費	361,573	0.9	458,973	1.1	385,603	0.9	△ 73,370	△ 16.0
補助費等	4,405,736	11.3	9,957,427	24.3	4,845,922	11.8	△ 5,111,505	△ 51.3
積立金	994,743	2.5	2,798,774	6.8	1,625,151	4.0	△ 1,173,623	△ 41.9
投資及び出資金・貸付金	87,729	0.2	231,299	0.6	439,693	1.1	208,394	90.1
繰出金	3,640,734	9.3	3,254,994	7.9	3,289,349	8.0	34,355	1.1
合計	39,137,748	100.0	43,272,335	105.6	40,962,909	100.0	△ 2,309,426	△ 5.3

(3) 主要な財政指標

普通会計における主要な財政指標は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較		
				差引額	増減率	
基準財政収入額	6,777,501	7,035,404	6,809,108	△ 226,296	△ 3.2	
基準財政需要額	17,291,637	17,758,803	18,303,390	544,587	3.1	
標準財政規模	20,122,714	20,425,330	20,956,482	531,152	2.6	
ア 実質収支比率	2.8	3.3	5.2	1.9	57.6	
イ 財政力指数	0.396	0.395	0.387	△ 0.008	△ 2.0	
ウ 経常一般財源比率	99.0	98.8	99.9	1.1	1.1	
エ 経常収支比率	92.9	91.4	88.9	△ 2.5	△ 2.7	
オ 地方債	公債費負担比率	24.7	21.0	23.5	2.5	11.9
	実質公債費比率	10.9	10.7	10.9	0.2	1.9
	地方債現在高 (臨時財政対策債を除く)	40,484,430	38,349,950	36,342,751	△ 2,007,199	△ 5.2
	地方臨時財政対策債現在高	11,284,606	11,417,007	10,815,035	△ 601,972	△ 5.3
	債 合 計	51,769,036	49,766,957	47,157,786	△ 2,609,171	△ 5.2
カ 債務負担行為額	2,804,757	4,020,082	4,740,060	719,978	17.9	
キ 財政調整基金現在高	3,929,011	4,214,004	4,558,782	344,778	8.2	

基準財政収入額	普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定する理論的数値である。
基準財政需要額	普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が、合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を算定する理論的数値である。
標準財政規模	制度的に与えられた経常一般財源の理論的数値である。なお、平成20年度からの標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含んだものとなっている。

ア 実質収支比率

令和3年度の実質収支比率は5.2%で、前年度に比べ1.9ポイント上昇している。

実質収支比率	地方公共団体の実質収支の額の適否を判断する指標で、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、概ね3%~5%が望ましいとされている。実質収支比率が正の数の場合は実質収支の黒字、負の数の場合は赤字団体であることを示す。
--------	---

実質収支比率の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実 質 収 支 比 率	2.3	2.4	2.8	3.3	5.2
類 似 団 体 実 質 収 支 比 率	4.4	4.5	4.4	5.2	
実 質 収 支 額	458,574	484,088	559,028	665,291	1,085,774
標 準 財 政 規 模	20,353,798	20,356,878	20,122,714	20,425,330	20,956,482

イ 財政力指数

令和3年度の財政力指数は0.387で、前年度数値より0.008ポイント低下している。

財政力指数	地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値である。 この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、したがって「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体とされている。この数値が高いほど余裕財源を有することとなる。
-------	--

財政力指数の推移

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財 政 力 指 数	0.401	0.397	0.396	0.395	0.387
類 似 団 体 財 政 力 指 数	0.73	0.74	0.74	0.72	
単 年 度 財 政 力 指 数	0.400	0.396	0.392	0.396	0.372
基 準 財 政 収 入 額	6,690,705	6,731,839	6,777,501	7,035,404	6,809,108
基 準 財 政 需 要 額	16,709,713	17,015,096	17,291,637	17,758,803	18,303,390

ウ 経常一般財源比率

令和3年度の経常一般財源比率は、前年度に比べ1.1ポイント上昇し99.9%となっている。これは、分母となる標準財政規模が5億3,115万2千円(2.60%)増加したものの、分子となる経常一般財源が前年度に比べ7億6,005万2千円(3.77%)増加し、増加の幅が大きかったことによるものである。

経常一般財源	<p>一般財源のうち毎年度連続して経常的に収入され、かつ、自由にその用途を決定できるものをいい、それを標準財政規模で除して求めた数値が経常一般財源比率とされている。</p> <p>歳入構造の弾力性の指標として用いられる経常一般財源比率は、数値が高いほどその団体の収入の安定性や財政運営の自主性が確保されていることとなる。また、この数値が「100」を超える度合いが高ければ高いほど、経常一般財源に余裕があることとなり歳入構造に弾力性があるとされている。</p>
--------	---

経常一般財源比率の推移

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常一般財源	19,922,287	19,908,412	19,921,756	20,183,186	20,943,238
標準財政規模	20,353,798	20,356,878	20,122,714	20,425,330	20,956,482
経常一般等財源比率	97.9	97.8	99.0	98.8	99.9
類似団体 経常一般財源等比率	96.3	96.3	97.9	96.1	

(注) 経常一般財源は減税補てん債発行額及び臨時財政対策債発行額を除いている。

エ 経常収支比率

令和3年度の経常収支比率は、前年度に比べ2.5ポイント低下し88.9%となっている。これは主に分子における公民館のまちづくりセンター化に伴う経常経費に分類される人件費に充当する一般財源(1億700万円)の増及び介護保険費負担金の増に伴う経常経費分の浜田地区広域行政組合負担金に充当する一般財源(8,400万円)の増、分母における普通交付税(6億4,400万円)の増及び臨時財政対策債発行額(1億8,300万円)の増によるものである。

なお、減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた場合の経常収支比率は92.8%となり、前年度に比べ2.0ポイント低下した。

今後も引き続き地方債の繰上償還を実施し、公債費の圧縮を図るとともに比率の更なる改善に努められたい。

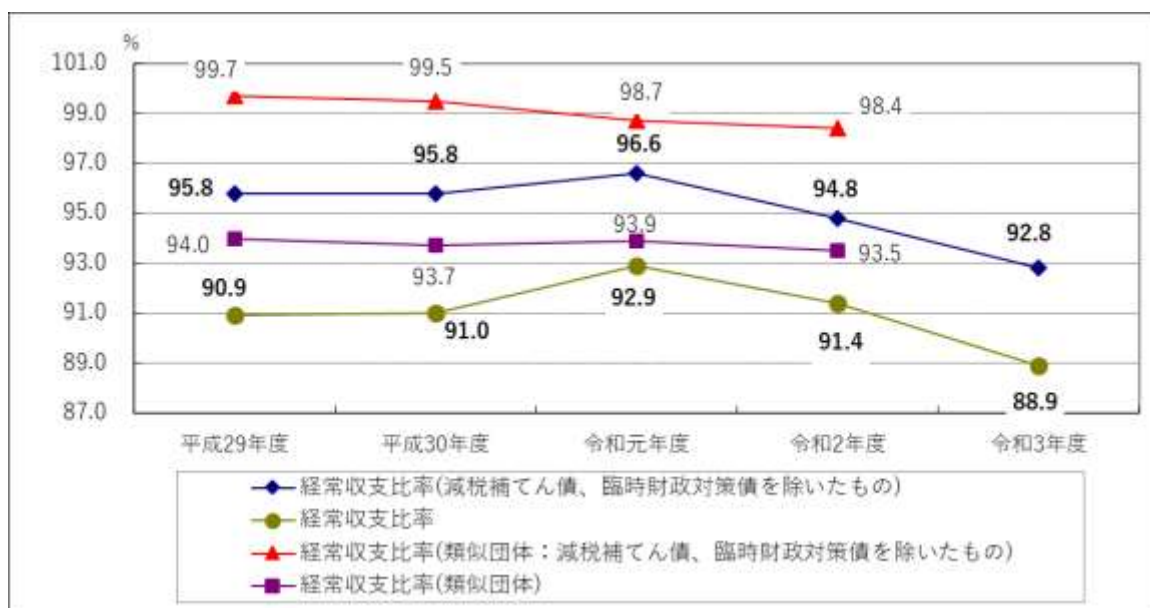
経常収支比率	<p>人件費、扶助費、公債費等の容易に縮減できない義務的経費や行政活動を行うための経常的な経費に充当された市税や普通交付税等の経常一般財源の額を経常一般財源総額で除して求めたものであり、財政構造の弾力性を測定する指標として用いられるものである。</p> <p>したがって、経常収支比率が低いほど新たな行政需要に弾力的に対応することができ、景気の変動に対して的確に対処することが容易とされている。また、逆に、この比率が高いほど余剰財源も少なく、当該団体の財政構造は硬直化しつつあるといえる。</p>
--------	--

経常収支比率及び経常収支構成要素の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
経常収支比率	(95.8)	(95.8)	(96.6)	(94.8)	(92.8)	
	90.9	91.0	92.9	91.4	88.9	
内 訳	人件費	25.2	25.2	25.2	25.0	24.0
	扶助費	10.4	9.8	10.1	10.1	9.5
	補助費等	5.1	7.3	7.5	7.9	8.0
	物件費	9.7	9.9	10.2	9.6	10.0
	維持補修費	1.8	1.5	1.5	1.8	1.5
	公債費	23.4	24.1	25.0	25.1	24.2
	投資資金及び貸付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	繰出金	15.2	13.2	13.4	11.8	11.8
類似団体 経常収支比率	(99.7)	(99.5)	(98.7)	(98.4)		
	94.0	93.7	93.9	93.5		
経常一般財源 ①	20,987,812	20,945,909	20,709,253	20,970,683	21,863,351	
経常一般財源(減税補てん債、臨時財政対策債を除いたもの) ②	19,922,287	19,908,412	19,921,756	20,183,186	20,943,238	
経常経費充当一般財源 ③	19,085,079	19,066,950	19,242,002	19,123,690	19,430,869	
差 額 ① - ③	1,902,733	1,878,959	1,467,251	1,846,993	2,432,482	
差額(減税補てん債、臨時財政対策債を除いたもの) ② - ③	837,208	841,462	679,754	1,059,496	1,512,369	
減税補てん債、臨時財政対策債発行額	1,065,525	1,037,497	787,497	737,302	920,113	

(注) () の数値は減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた場合の比率である。



オ 公債費負担比率・実質公債費比率・地方債現在高

令和3年度の公債費負担比率は、前年度に比べ2.5ポイント上昇し、23.5%となっている。

実質公債費比率（3ヵ年平均）は、前年度と比べ0.2ポイント上昇し10.9%となっている。旧合併特例債や災害復旧事業債等の新発債の償還が増えたこと、元利償還金及び準元利償還金から控除する特定財源や基準財政需要額算入額（公債費のうち交付税措置される額）が減少したことによって分子計上額が増加した幅が、普通交付税の増加等による分母計上額の増加幅を上回ったことが主な要因となっている。

公債費負担比率	財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を表す比率である。その率が高いほど財政運営の硬直化が進んでいるとされている。一般的に15%を超えると警戒ライン、20%を超えると危険ラインとされている。
---------	---

公債費負担比率・実質公債費比率の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
公債費負担比率	24.0	23.0	24.7	21.0	23.5
類似団体公債費負担比率	13.9	13.4	13.2	12.7	
実質公債費比率	10.1	10.5	10.9	10.7	10.9
類似団体実質公債費比率	6.5	6.4	6.3	6.2	

令和3年度の地方債現在高は、決算統計上471億5,778万6千円で、前年度に比べ26億917万1千円（5.2%）の減少となっている。

これは、令和3年度に34億871万3千円の地方債発行を行ったものの、地方債発行額を上回る60億1,788万4,011円の元金償還を行ったことによるものである。

令和3年度の地方債発行額は、前年度に比べ2億6,650万4千円（8.5%）の増加となっている。

公債費	負担の年度間調整機能を果たすものとされている地方債の償還金であり、人件費、扶助費と同様に義務的経費である。任意に削減できない非常に硬直性の強い経費であることから、財政の健全性を損なう要因となりやすいものである。
-----	---

地方債現在高の推移は、次のとおりである。

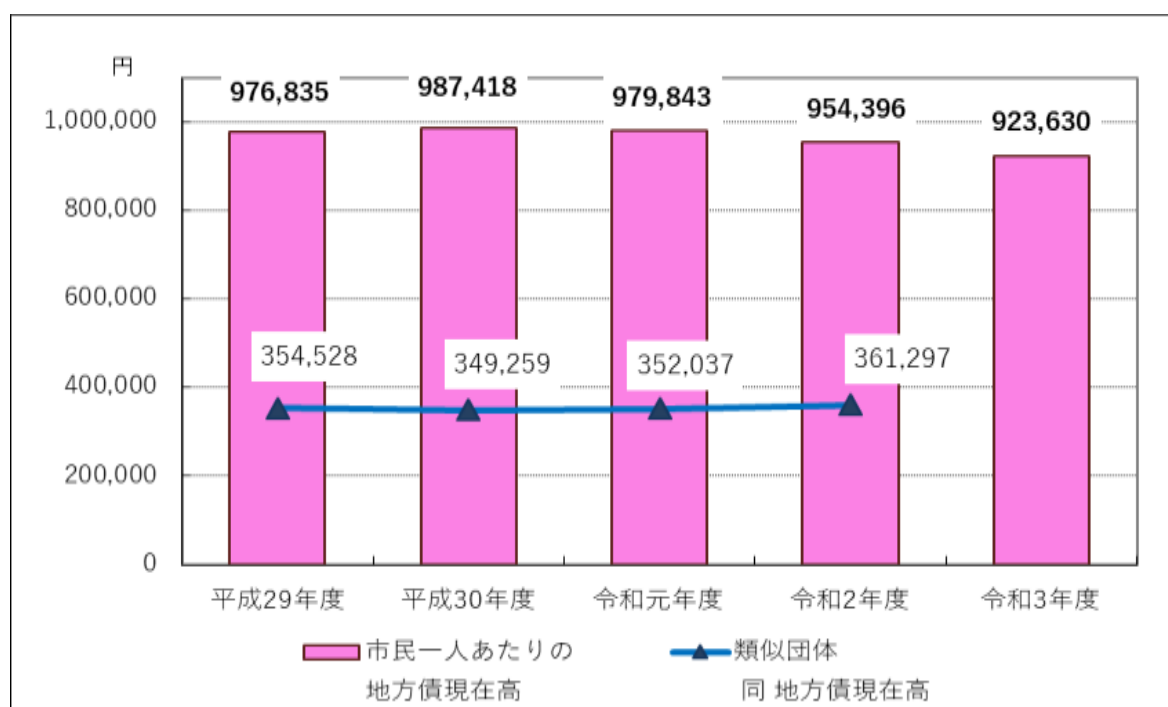
地方債現在高の推移

区 分	(単位：千円)				(単位：千円)
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債現在高	53,880,268	53,034,234	51,769,036	49,766,957	47,157,786
歳入総額	38,622,238	41,123,934	39,729,704	44,026,902	42,372,365
地方債発行額	4,018,425	4,413,397	4,490,097	3,142,209	3,408,713
歳出総額	38,135,523	40,536,370	39,137,748	43,272,335	40,962,909
元利償還額	5,698,689	5,612,259	6,054,270	5,392,511	6,218,518

市民（年度末住民基本台帳人口：51,057人）一人当たりの地方債現在高を算出してみると92万3,630円となり、前年度に比べ30,766円（3.2%）減少している。

市民一人当たりの地方債額の推移は、次のとおりである。

区 分	(単位：円)				
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市民一人あたりの地方債現在高	976,835	987,418	979,843	954,396	923,630
類似団体同地方債現在高	354,528	349,259	352,037	361,297	



カ 債務負担行為額

令和3年度普通会計決算における翌年度以降支出予定の債務負担行為額は47億4,006万円で、前年度に比べ7億1,997万8千円（17.9%）増加している。主な要因は浜田駅周辺整備事業などの増加によるものである。

債務負担行為については、市債と同様に後年度の支出義務を負うものであり、将来の財政負担等を勘案のうえ、十分な検討を行い適正管理に努力されたい。

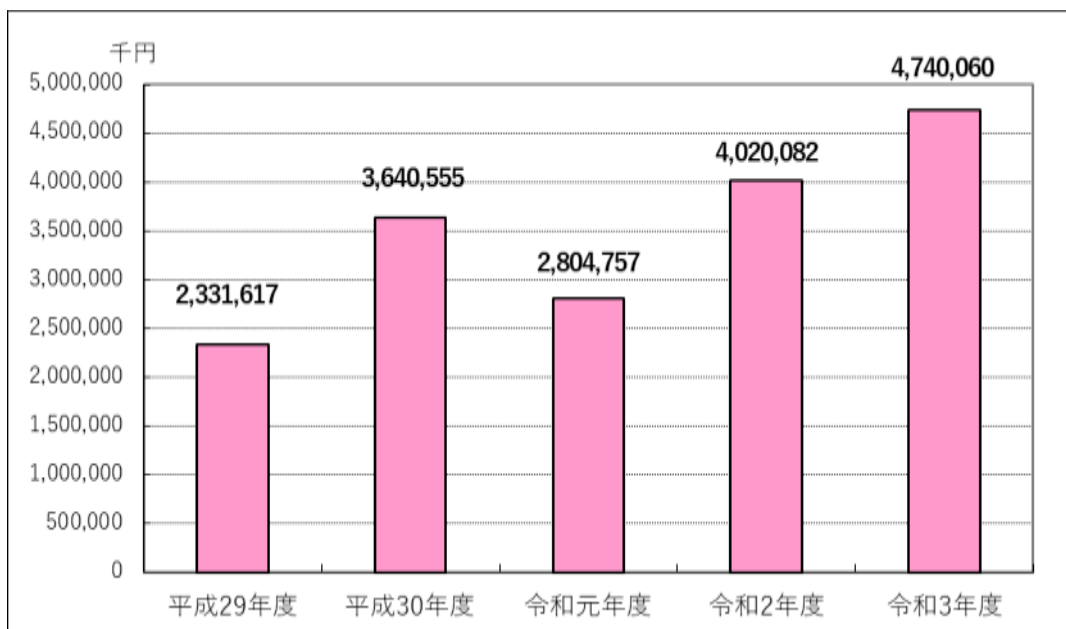
債務負担行為

将来にわたる支出を約束するものであり、数年度にわたる工事請負契約や賃貸借契約のように必ず経費の支出が予定されているものと、債務保証、損失補償のように翌年度以降必ずしも経費の支出が予定されていないものに分けられ、地方債同様に後年度に財政負担を伴うものであり、将来の財政硬直化をもたらす要因ともなることから、慎重な運用が望まれるものである。

債務負担行為額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
債務負担行為額	2,331,617	3,640,555	2,804,757	4,020,082	4,740,060



キ 財政調整基金現在高

令和3年度の財政調整基金現在高は45億5,878万2千円となり、前年度に比べ3億4,478万円(8.2%)増加し、標準財政規模に対する割合も増加し、21.8%となっている。

財政調整基金

当該年度のみならず翌年度以降における財政状況にも配慮して、健全な財政運営を損なうことがないように年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられている。

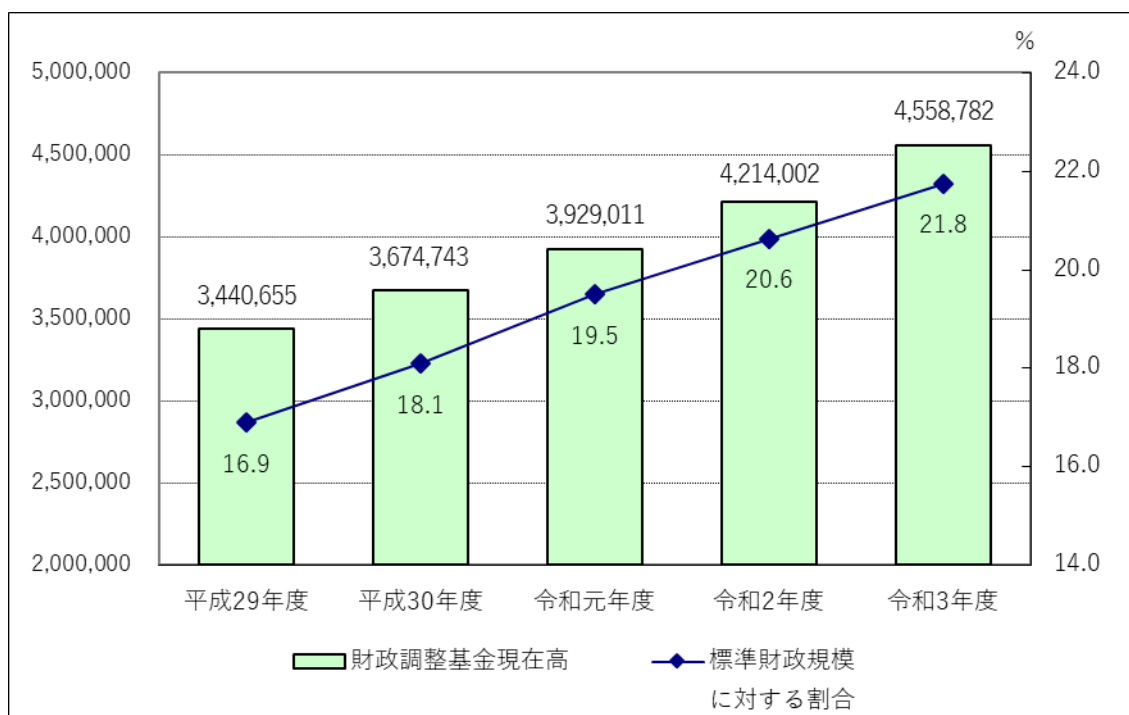
余裕財源が生じたときに、予期しない収入の減少や予想外の支出の増加に備え、常に安定した財政運営ができるよう、長期的な視点に立ち積み立てておくことが必要とされている(地方財政法第4条の3)。

そして、この積立金は、経済事情の著しい変動等により、財源が不足する場合や災害が発生した場合などに限り処分することができる(地方財政法第4条の4)。

財政調整基金現在高の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財政調整基金現在高	3,440,655	3,674,743	3,929,011	4,214,002	4,558,782
標準財政規模に対する割合	16.9	18.1	19.5	20.6	21.8



第7 一般会計

1 決算の状況

一般会計は当初予算額 372 億 3,000 万円に 49 億 9,008 万 4 千円が増額補正され、令和 2 年度からの繰越額 22 億 7,191 万 6,898 円を加えた最終予算額は 444 億 9,200 万 898 円となっている。

これに対する執行率は歳入 95.2%、歳出 92.1%となっている。

なお、歳入で 12 億 9,057 万 4,870 円（対調定 3.0%）の収入未済額があり、歳出で 14 億 7,392 万 3,516 円（対予算 3.3%）の不用額を生じている。

2 歳入

(1) 決算の状況

(単位：円・%)								
年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3	44,492,000,898	43,692,258,340	42,373,475,784	96.1	28,207,686	1,290,574,870	95.2	97.0
2	46,659,852,644	46,359,933,056	44,108,022,765	110.8	26,551,679	2,225,358,612	94.5	95.1
元	40,907,748,007	40,477,654,001	39,810,824,396	96.6	6,324,664	660,504,941	97.3	98.4
対前年比	△ 2,167,851,746	△ 2,667,674,716	△ 1,734,546,981	-	1,656,007	△ 934,783,742	-	1.9
増減率	△ 4.6	△ 5.8	△ 3.9	-	6.2	△ 42.0	-	-

(注) 収入未済額は、調定額－収入済額－不納欠損額である。

収入済額は、令和 3 年度中に普通交付税の追加交付があり地方交付税が増額したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により令和 2 年度に実施された特別定額給付金給付事業の皆減等により前年度と比べて 17 億 3,454 万 6,981 円の減少となった。

収入未済額は 12 億 9,057 万 4,870 円となっており、前年度に比べ 9 億 3,478 万 3,742 円（42.0%）減少している。これは主に昨年度と比較して、国庫支出金 9 億 6,271 万 3,763 円（54.1%）の減少によるものである。また、翌年度へ繰越しとなった国庫支出金 10 億 2,769 万 9,823 円を収入未済額から差し引いた 2 億 6,287 万 5,047 円が実質の収入未済額となる（収入済額には還付未済額を含む）。前年度（3 億 9,181 万 7,553 円）に比べ 1 億 2,894 万 2,506 円（32.9%）減少している。

主な歳入の推移



歳入内訳

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
市 税	7,456,057,085	18.7	7,387,990,054	17.4	7,327,947,183	17.3
地 方 譲 与 税	369,383,979	0.9	386,974,444	0.9	393,573,889	0.9
利 子 割 交 付 金	7,826,000	0.0	8,205,000	0.0	7,471,000	0.0
配 当 割 交 付 金	21,737,000	0.1	18,041,000	0.0	28,125,000	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,477,000	0.0	19,265,000	0.0	25,980,000	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	-	-	49,441,000	0.1	90,427,000	0.2
地 方 消 費 税 交 付 金	1,030,876,000	2.6	1,252,355,000	3.0	1,350,988,000	3.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,832,245	0.0	13,535,900	0.0	15,187,900	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	32,214,396	0.1	-	-	-	-
環 境 性 能 割 交 付 金	7,756,000	0.0	18,144,000	0.0	16,499,000	0.0
地 方 特 例 交 付 金	86,881,000	0.2	43,505,000	0.1	116,542,000	0.3
地 方 交 付 税	12,231,837,000	30.7	12,333,246,000	29.1	13,110,036,000	30.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,263,000	0.0	6,736,000	0.0	6,342,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	345,329,824	0.9	267,003,053	0.6	237,421,088	0.6
使 用 料 及 び 手 数 料	525,427,869	1.3	514,170,321	1.2	597,824,687	1.4
国 庫 支 出 金	5,896,105,842	14.8	10,918,937,796	25.8	8,705,607,142	20.6
県 支 出 金	2,515,654,451	6.3	2,723,111,218	6.4	2,597,119,010	6.1
財 産 収 入	222,680,815	0.6	129,495,780	0.3	126,062,433	0.3
寄 附 金	1,343,006,345	3.4	1,203,986,148	2.8	1,248,648,294	2.9
繰 入 金	1,508,723,377	3.8	1,986,777,705	4.7	1,246,918,724	2.9
繰 越 金	587,564,176	1.5	591,956,332	1.4	754,566,526	1.8
諸 収 入	1,101,093,992	2.8	1,092,937,014	2.6	961,475,908	2.3
市 債	4,490,097,000	11.3	3,142,209,000	7.4	3,408,713,000	8.1
歳 入 合 計	39,810,824,396	100.0	44,108,022,765	104.1	42,373,475,784	100.0

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

(2) 主な歳入の状況

ア 市税

予算現額 73 億 3,721 万 9 千円に対して収入済額は 73 億 2,794 万 7,183 円（還付未済額を含む）で、歳入総額に占める割合は 17.3%である。

過去 3 か年の市税の収入状況は、次のとおりである。

市税の決算状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		
				予算比	収入率	
令和3年度	個人市民税	2,244,152,000	2,302,533,208	2,240,594,443	99.8	97.3
	法人市民税	544,400,000	545,506,015	540,839,399	99.3	99.1
	固定資産税	3,934,171,000	4,028,921,393	3,932,287,550	100.0	97.6
	軽自動車税	208,874,000	212,856,842	209,608,872	100.4	98.5
	市たばこ税	401,991,000	401,143,869	401,143,869	99.8	100.0
	入湯税	3,631,000	3,945,450	3,473,050	95.6	88.0
	計	7,337,219,000	7,494,906,777	7,327,947,183	99.9	97.8
令和2年度	個人市民税	2,245,403,000	2,322,531,129	2,254,496,778	100.4	97.1
	法人市民税	560,205,000	587,943,045	568,907,730	101.6	96.8
	固定資産税	3,966,960,000	4,192,396,275	3,992,038,736	100.6	95.2
	軽自動車税	205,049,000	209,033,591	205,633,840	100.3	98.4
	市たばこ税	357,577,000	363,644,820	363,644,820	101.7	100.0
	入湯税	3,887,000	3,811,150	3,268,150	84.1	85.8
	計	7,339,081,000	7,679,360,010	7,387,990,054	100.7	96.2
令和元年度	個人市民税	2,268,800,000	2,341,672,035	2,272,910,762	100.2	97.1
	法人市民税	582,374,000	579,483,525	574,996,180	98.7	99.2
	固定資産税	4,034,200,000	4,170,582,057	4,046,135,082	100.3	97.0
	軽自動車税	196,340,000	201,424,585	197,349,994	100.5	98.0
	市たばこ税	359,961,000	358,631,167	358,631,167	99.6	100.0
	入湯税	4,855,000	6,602,650	6,033,900	124.3	91.4
	計	7,446,530,000	7,658,396,019	7,456,057,085	100.1	97.4
対前年度増減	個人市民税	△ 1,251,000	△ 19,997,921	△ 13,902,335	-	0.2
	法人市民税	△ 15,805,000	△ 42,437,030	△ 28,068,331	-	2.3
	固定資産税	△ 32,789,000	△ 163,474,882	△ 59,751,186	-	2.4
	軽自動車税	3,825,000	3,823,251	3,975,032	-	0.1
	市たばこ税	44,414,000	37,499,049	37,499,049	-	0.0
	入湯税	△ 256,000	134,300	204,900	-	2.2
	計	△ 1,862,000	△ 184,453,233	△ 60,042,871	-	1.6

(注) 現年課税分及び滞納繰越分の合計。なお、収入済額には還付未済額を含む。

令和3年度市民税（個人と法人の計）の収入済額は27億8,143万3,842円で、前年度に比べ4,197万666円（1.5%）減少している。これは、個人市民税が分離譲渡所得者の所得減により前年度に比べ1,390万2,335円（0.6%）、法人市民税が企業収益の減、徴収猶予等の影響により、前年度に比べ2,806万8,331円（4.9%）減少したことによるものである。

固定資産税については、収入済額39億3,228万7,550円で、前年度に比べ5,975万1,186円（1.5%）減少している。これは、新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予及び減免措置の影響によるものである。

たばこ税については、収入済額が4億114万3,869円で、前年度に比べ3,749万9,049円（9.3%）増加している。これは、令和3年10月の税制改正により、千本あたりの単価が上がったことによるものである。

その他では、軽自動車税の収入済額は2億960万8,872円で、前年度に比べ397万5,032円（1.9%）増加している。これは、昨年引き続き、税制改正により、令和元年10月1日から環境性能割が創設されたことによる影響と新税額及び重課税額が増加した影響によるものである。

また、市税の調定額に対する収入率は97.8%で、前年度に比べ1.6ポイント増加している。

なお、市税の減免状況の内訳は、次のとおりである。

市税の減免状況

（単位：件・円）

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		対前年度増減		
	件数	減免金額	件数	減免金額	件数	減免金額	件数	減免金額	
個人市民税	生活保護	6	294,000	5	174,100	8	439,400	3	265,300
	生活困窮	4	206,400	13	927,100	2	93,000	△ 11	△ 834,100
	その他特別の事由	4	111,100	2	80,700	1	235,500	△ 1	154,800
	合 計	14	611,500	20	1,181,900	11	767,900	△ 9	△ 414,000
法人市民税	公益法人	6	360,000	7	420,000	7	420,000	0	0
	地縁団体	43	2,580,000	43	2,580,000	43	2,580,000	0	0
	N P O 法人	14	840,000	13	780,000	14	835,000	1	55,000
	合 計	63	3,780,000	63	3,780,000	64	3,835,000	1	55,000
固定資産税	生活保護	112	2,174,007	107	1,944,722	111	2,097,952	4	153,230
	災 害	2	30,000	6	64,700	4	112,000	△ 2	47,300
	公益法人	201	13,005,380	195	11,359,591	101	10,992,293	△ 94	△ 367,298
	ゲートボール	10	387,535	9	349,270	9	336,620	0	△ 12,650
	その他特別の事由	3	1,109,150	3	1,088,510	3	1,083,593	0	△ 4,917
	合 計	328	16,706,072	320	14,806,793	228	14,622,458	△ 92	△ 184,335
軽自動車税	生活保護	30	89,600	30	89,600	23	85,800	△ 7	△ 3,800
	障がい者等	359	3,260,700	362	3,342,800	350	3,384,700	△ 12	41,900
	公益法人	87	643,300	79	598,900	84	685,200	5	86,300
	合 計	476	3,993,600	471	4,031,300	457	4,155,700	△ 14	124,400
総 合 計	881	25,091,172	874	23,799,993	760	23,381,058	△ 114	△ 418,935	

(注) 減免事由については、市税減免取扱要綱による。

平成23年度から軽自動車税には、課税免除（商品自動車）が適用されている。

(令和3年度：43台、金額：36万400円)

収入未済額の内訳は、次のとおりである。

市税の収入未済・不納欠損状況

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増 減	増減率
収入未済額	196,465,290	267,591,859	143,861,827	△ 123,730,032	△ 46.2
個人市民税	67,125,429	62,076,747	58,471,663	△ 3,605,084	△ 5.8
法人市民税	4,377,345	18,998,915	3,836,545	△ 15,162,370	△ 79.8
固定資産税	120,430,975	182,686,493	77,997,049	△ 104,689,444	△ 57.3
軽自動車税	3,962,791	3,286,704	3,084,170	△ 202,534	△ 6.2
市たばこ税	0	0	0	0	-
入湯税	568,750	543,000	472,400	△ 70,600	△ 13.0
不納欠損額	5,873,644	23,778,097	23,097,767	△ 680,330	△ 2.9
個人市民税	1,635,844	5,957,604	3,467,102	△ 2,490,502	△ 41.8
法人市民税	110,000	36,400	830,071	793,671	2,180.4
固定資産税	4,016,000	17,671,046	18,636,794	965,748	5.5
軽自動車税	111,800	113,047	163,800	50,753	44.9
市たばこ税	0	0	0	0	-
入湯税	0	0	0	0	-

(注) 収入未済額は現年課税分及び滞納繰越分の合計

(収入未済額は、調定額－収入済額－不納欠損額となっている。)



収入未済額については、市税全体で1億4,386万1,827円となっているが、前年

度に比べ 1 億 2,373 万 32 円 (46.2%) 減少している。その内訳は、現年分で、1 億 1,377 万 8,861 円 (80.6%)、滞納繰越分で 995 万 1,171 円 (7.9%) 減少している。

市税の不納欠損理由別状況

(単位: 件・円)

区分	令和3年度												令和2年度		対前年比増減 (R3-R2)			
	執行停止後満3か年経過したもの		執行停止後ただちに欠損処分したもの								法定期限後満5か年経過したもの		不納欠損合計		件数	金額	件数	金額
	件数	金額	破産		出国		相続放棄		その他		件数	金額	件数	金額				
特別徴収			-	-	3	988,415	-	-	-	-					-	-	-	-
普通徴収	10	678,279	-	-	10	244,340	6	1,003,995	4	133,551	12	418,522	42	2,478,687	35	5,753,749	7	△ 3,275,062
法人市民税	-	-	4	830,071	-	-	-	-	-	-	-	-	4	830,071	2	36,400	2	793,671
固定資産税	14	659,600	7	16,744,478	1	48,800	3	53,147	9	662,066	17	468,703	51	18,636,794	34	17,671,046	17	965,748
軽自動車税	5	89,700	1	6,000	-	-	3	36,300	-	-	3	31,800	12	163,800	11	113,047	1	50,753
入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	29	1,427,579	15	18,568,964	11	293,140	12	1,093,442	13	795,617	32	919,025	112	23,097,767	85	23,778,097	27	△ 680,330

※市税の消滅時効は 5 年

市税の不納欠損額は、地方税法の規定により処分されたものである。

前年度に比べ件数は 27 件 (31.8%) の増加、不納欠損額は 68 万 330 円 (2.9%) の減少となっている。

不納欠損処理は、市民の納付意欲を阻害することのないよう、市民負担の公平性と財源の確保を意識した慎重かつ厳正な取扱いを行うよう望むものである。

市税の差押状況及び取立状況 (参加差押を含む)

(単位: 件・円)

区分	差押え状況※1									取立状況※2		
	債権		動産及び有価証券		不動産		無体財産等		合計		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和3年度	259	42,712,218	2	405,736	9	6,911,858	4	322,100	274	50,351,912	217	6,388,290
令和2年度	240	32,002,898	1	960,040	1	3,593,800	5	454,392	247	37,011,130	351	9,485,437
令和元年度	213	46,571,468	3	14,218,008	2	5,440,960	0	0	218	66,230,436	249	7,408,604
平成30年度	198	47,065,527	1	64,500	1	9,054,647	1	260,600	201	56,445,274	192	10,806,996
平成29年度	172	38,032,792	2	1,385,500	4	3,158,844	0	0	178	42,577,136	192	23,035,228

※1 差押件数及び金額は、差押え時の税目ごとの差押え延べ件数、延べ滞納額を表示

※2 取立件数及び金額は、実際の回収件数及び回収額を表示

(国民健康保険料及び後期高齢者保険料も含む)

差押は債権 (預貯金等) を中心に、令和 3 年度市税は延べ件数 274 件、5,035 万 1,912 円を行い、実際に収納された市税等は 638 万 8,290 円となっている。取立状況は前年度に比べ、金額で 309 万 7,147 円 (32.7%) の減少となっている。

令和 3 年度市税は、収入率が 97.8% である。担当課において地道な臨戸徴収、電話催告等により鋭意努力された結果、収入率は前年より 1.6 ポイント上回っている。

今後も市民の協力と理解をいただきながら、納税に対する意識の高揚を図り、引き続き適切かつ効果的な対策を立て、税負担の公平性、自主財源の確保に努められたい。

イ 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3	255,784,000	242,975,539	237,421,088	88.9	46,000	5,508,451	92.8	97.7
2	269,894,000	273,160,069	267,003,053	77.3	0	6,157,016	98.9	97.7
元	353,860,000	352,218,135	345,329,824	77.5	0	6,888,311	97.6	98.0
対前年比	△ 14,110,000	△ 30,184,530	△ 29,581,965	-	46,000	△ 648,565	-	0.0
増減率	△ 5.2	△ 11.1	△ 11.1	-	皆増	△ 10.5	-	-

収入未済額 550 万 8,451 円は、林地崩壊防止事業分担金（過年度分）97 万 8,500 円、急傾斜地崩壊防止事業分担金（県単・過年度分）60 万 588 円、老人福祉施設措置費負担金 18 万 3,100 円、放課後児童クラブ自己負担金 92 万 4,787 円及び保育所入所児童負担金（自己負担分）282 万 1,476 円である。

不納欠損額 4 万 6 千円は、放課後児童クラブ自己負担金が 1 件で 2 万 2 千円、保育所入所児童負担金（自己負担分）が 4 件で 2 万 4 千円となっており、いずれも時効の完成が理由である。

決算額の主な内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目名	令和2年度	令和3年度	差引額	増減率
老人福祉施設措置費負担金	94,448,751	98,475,028	4,026,277	4.3
放課後児童クラブ自己負担金	38,479,030	39,290,964	811,934	2.1
保育所入所児童負担金（自己負担分）	76,889,740	60,895,382	△ 15,994,358	△ 20.8

* 1,000 万円以上の科目について計上している。

保育料の決算状況等についての詳細は、次のとおりである。

(単位：円・%)

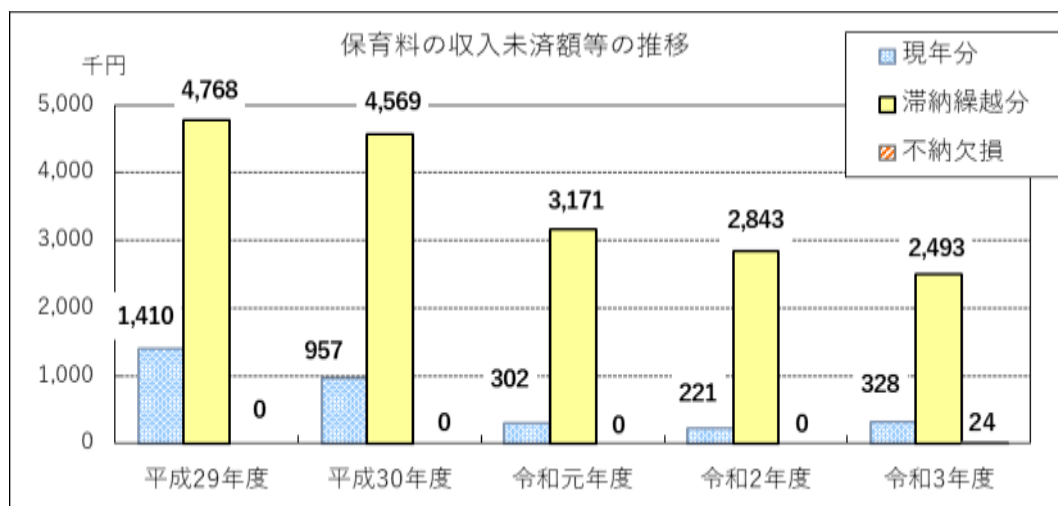
区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	
3	現年分	60,677,030	60,348,820	99.5	0	328,210
	滞納繰越分	3,063,828	546,562	17.8	24,000	2,493,266
2	現年分	76,480,560	76,259,390	99.7	0	221,170
	滞納繰越分	3,473,008	630,350	18.2	0	2,842,658
元	現年分	167,018,890	166,716,440	99.8	0	302,450
	滞納繰越分	5,526,397	2,355,839	42.6	0	3,170,558
増減	現年分	△ 15,803,530	△ 15,910,570	△ 0.2	0	107,040
	滞納繰越分	△ 409,180	△ 83,788	△ 0.4	24,000	△ 349,392

収入済額は、前年度に比べ現年分は 1,591 万 570 円（20.9%）減少し、滞納繰越分も 8 万 3,788 円（13.3%）の減少となっている。

保育料全体では 1,599 万 4,358 円（20.8%）減少している。これは、令和 3 年度から第 3 子以降の 3 歳未満児に対する保育料の無償化を実施したこと等により、現

年度の調定が前年度に比べ 1,580 万 3,530 円（20.7%）減少したことが主な要因である。

保育料の全体の収入率は 95.5% で 0.7 ポイント低下した。現年度分は、口座振替の推進、電話催告、児童手当からの特別徴収等の取組、過年度分は、児童手当の窓口支払での納付相談、収納嘱託員による定期集金等による取組により、引き続き収入率の確保に努められたい。



ウ 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3	599,955,000	610,716,579	597,824,687	116.3	356,168	12,535,724	99.6	97.9
2	529,137,000	527,439,334	514,170,321	97.9	0	13,269,013	97.2	97.5
元	526,970,000	539,370,164	525,427,869	94.3	14,000	13,928,295	99.7	97.4
対前年比	70,818,000	83,277,245	83,654,366	-	356,168	△ 733,289	-	0.4
増減率	13.4	15.8	16.3	-	皆増	△ 5.5	-	-

(注) 収入未済額は調定額－収入済額－不納欠損額である。

収入未済額 1,253 万 5,724 円の主なものは、温泉分湯収入 273 万 5,805 円、公営住宅使用料 910 万 6,789 円、ケーブルテレビ施設使用料 23 万 4,930 円などである。

不能欠損は、ケーブルテレビ施設使用料が 18 件で 32 万 3,280 円、温泉分等収入が 1 件で 3 万 2,888 円となっており、ケーブルテレビ施設使用料のうち 16 件は時効の完成によるもので、残り 3 件は破産が理由である。

決算額の主な内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目名	令和2年度	令和3年度	差引額	増減率
ケーブルテレビ施設使用料	94,529,460	95,302,145	772,685	0.8
火葬場使用料	9,284,800	10,297,300	1,012,500	10.9
温泉分湯収入	19,776,440	22,351,828	2,575,388	13.0
道路占用料	18,796,780	19,375,280	578,500	3.1
公営住宅使用料	107,685,260	107,825,240	139,980	0.1
住宅駐車場使用料	6,097,310	13,619,362	7,522,052	123.4
一般住宅使用料	31,750,700	33,627,300	1,876,600	5.9
雇用促進住宅使用料	0	71,874,220	71,874,220	皆増
戸籍住民基本台帳手数料	22,537,600	22,615,300	77,700	0.3
ごみ処理手数料	114,140,118	115,370,670	1,230,552	1.1
し尿等投入手数料	25,124,460	25,474,090	349,630	1.4

* 1,000万円以上の科目について計上している。

住宅使用料の決算状況等についての詳細は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	
3	公 営	現年分	107,701,100	107,701,100	100.0	0	0
		滞納繰越分	9,230,929	124,140	1.3	0	9,106,789
	一 般	現年分	33,665,300	33,500,300	99.5	0	165,000
		滞納繰越分	127,000	127,000	100.0	0	0
	雇用促進	現年分	72,017,420	71,874,220	99.8	0	143,200
		滞納繰越分	0	0	-	0	0
	現年分小計		213,383,820	213,075,620	99.9	0	308,200
	滞納繰越分小計		9,357,929	251,140	2.7	0	9,106,789
	合 計		222,741,749	213,326,760	95.8	0	9,414,989
	2	公 営	現年分	107,134,300	107,080,400	99.9	0
滞納繰越分			9,781,889	604,860	6.2	0	9,177,029
一 般		現年分	32,803,270	32,676,270	99.6	0	127,000
		滞納繰越分	66,000	66,000	100.0	0	0
現年分小計		139,937,570	139,756,670	99.9	0	180,900	
滞納繰越分小計		9,847,889	670,860	6.8	0	9,177,029	
合 計		149,785,459	140,427,530	93.8	0	9,357,929	
増減 前年 比	現年分		73,446,250	73,318,950	△ 0.0	0	127,300
	滞納繰越分		△ 489,960	△ 419,720	△ 4.1	0	△ 70,240
	合 計		72,956,290	72,899,230	2.0	0	57,060

収入済額については、住宅使用料全体で前年度に比べ現年分は7,331万8,950円(52.5%)の増加、滞納繰越分は41万9,720円(62.6%)の減少となっている。現年分収入済額が増加したのは、雇用促進住宅を令和3年度から直営で管理していることが主な要因である。

収入未済額については、全体で、現年分12万7,300円(70.4%)の増、滞納繰越分は7万240円(0.8%)の減少となっている。



収納委託先との連携により、滞納者への電話、訪問催告、集金による滞納家賃回収等を実施し、新たな滞納繰越を防ぐ取組により、滞納繰越の収入未済額は減少傾向にある。受益者負担の公平性、公正性の観点から、今後も収納委託先と連携し滞納整理を推し進めながら、入居者の実態に応じた納付を実施されたい。

令和3年度の不能欠損はなかった。

エ 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3	13,110,036,000	13,110,036,000	13,110,036,000	106.3	0	0	100.0	100.0
2	12,333,246,000	12,333,246,000	12,333,246,000	100.8	0	0	100.0	100.0
元	12,231,837,000	12,231,837,000	12,231,837,000	99.6	0	0	100.0	100.0
対前年比	776,790,000	776,790,000	776,790,000	-	0	0	-	0.0
増減率	6.3	6.3	6.3	-	-	-	-	-

普通交付税及び特別交付税等の推移

(単位：円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
普通交付税	10,793,755,000	10,781,012,000	10,726,451,000	10,826,810,000	11,470,623,000
特別交付税	1,536,453,000	1,501,508,000	1,505,386,000	1,506,436,000	1,639,413,000
合計	12,330,208,000	12,282,520,000	12,231,837,000	12,333,246,000	13,110,036,000

収入済額は131億1,003万6千円で、前年度に比べ7億7,679万円(6.3%)増加している。

オ 市債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3	4,309,513,000	3,408,713,000	3,408,713,000	108.5	0	0	79.1	100.0
2	3,647,761,000	3,142,209,000	3,142,209,000	70.0	0	0	86.1	100.0
元	5,010,797,000	4,490,097,000	4,490,097,000	101.7	0	0	89.6	100.0
対前年比	661,752,000	266,504,000	266,504,000	-	0	0	-	0.0
増減率	18.1	8.5	8.5	-	-	-	-	-

収入済額は34億871万3千円で、前年度に比べ2億6,650万4千円(8.5%)増加している。

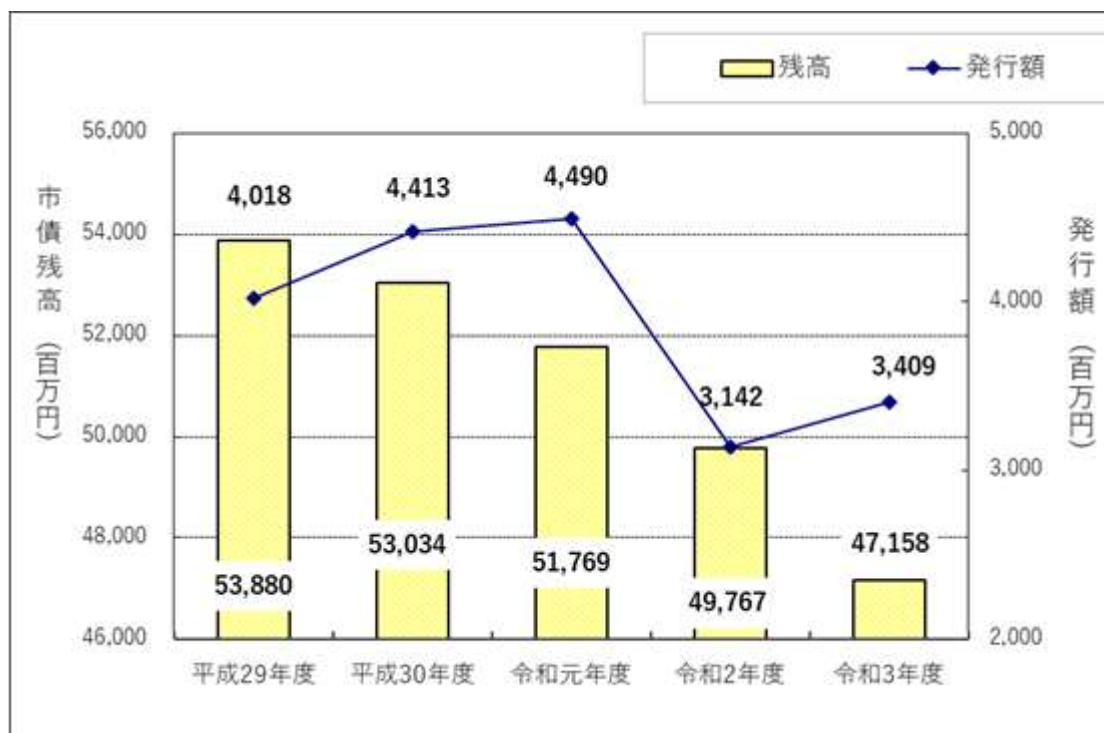
決算額の主な内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目名	令和2年度	令和3年度	差引額	増減率
庁舎整備事業費	198,700,000	116,900,000	△ 81,800,000	△ 41.2
まちづくりセンター整備事業費	0	141,700,000	141,700,000	皆増
子育て世代包括支援センター整備事業費	17,900,000	259,000,000	241,100,000	1,346.9
金城カントリークラブ施設整備資金貸付事業費	0	200,000,000	200,000,000	皆増
臨時財政対策費	737,302,000	920,113,000	182,811,000	24.8
現年公共土木施設災害復旧費	38,800,000	202,400,000	163,600,000	421.6
漁港施設整備事業費	76,700,000	351,600,000	274,900,000	358.4
道路橋梁整備事業費	446,000,000	286,200,000	△ 159,800,000	△ 35.8

* 1億円以上の科目を計上している。

市債の発行高及び残高の推移の状況は、次のとおりである。



令和3年度の市債の状況は、次のとおりである。

市債の状況

(単位：円)

区 分	令和2年度末残高	令和3年度		
		発行額	償還額	年度末残高
公 共 事 業 等 債	245,501,629	39,100,000	58,059,730	226,541,899
一 般 単 独 事 業 債	16,959,178,929	434,600,000	1,737,815,510	15,655,963,419
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	831,485,856	0	56,715,221	774,770,635
義 務 教 育 施 設 整 備 事 業 債	1,146,996,161	0	118,324,453	1,028,671,708
災 害 復 旧 事 業 債	1,865,009,822	247,100,000	258,253,987	1,853,855,835
一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業 債	61,523,000	0	13,154,000	48,369,000
財 源 対 策 債	128,053,069	26,300,000	32,190,711	122,162,358
減 収 補 て ん 債	53,807,000	0	0	53,807,000
県 貸 付 金	111,412,594	200,000,000	32,621,041	278,791,553
上水道事業債(一般会計出資債)	1,244,671,357	0	98,316,113	1,146,355,244
国 の 予 算 等 貸 付 債	265,318,700	0	20,058,271	245,260,429
減 税 補 て ん 債	134,237	0	66,984	67,253
臨 時 財 政 対 策 債	11,417,005,812	920,113,000	1,522,084,928	10,815,033,884
辺 地 対 策 事 業 債	431,351,138	15,700,000	77,536,045	369,515,093
過 疎 対 策 事 業 債	14,694,885,547	1,525,800,000	1,884,169,532	14,336,516,015
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	192,237,535	0	102,468,428	89,769,107
全 国 防 災 事 業 債	118,381,279	0	6,049,057	112,332,222
合 計	49,766,953,665	3,408,713,000	6,017,884,011	47,157,782,654

市債の令和3年度末残高は471億5,778万2,654円で、前年度に比べ26億917万1,011円(5.2%)減少している。これは、県貸付金が1億6,737万8,959円(150.2%)増加したものの、一般単独事業債が13億321万5,510円(7.7%)、臨時財政対策債が6億197万1,928円(5.3%)、過疎対策事業債が3億5,836万9,532円(2.4%)減少したことなどによる。

市債の発行は、将来、長期間にわたり市民がサービスを受ける社会資本整備の財源となるものであり、世代間の負担の公平を図る上からも必要であるが、発行に伴い後年度の財政の硬直化を高める大きな要因となる。

このことを認識した上で、今後とも新規発行額と償還額とのバランスを十分考慮し、償還財源の確保に努めるとともに、実質公債費比率の推移に注視しながら、後年度負担に配慮した適正な運用に努められたい。

(3) その他の歳入の状況

ア 地方譲与税

(単位：円・%)								
年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3	389,498,000	393,573,889	393,573,889	101.7	0	0	101.0	100.0
2	399,011,000	386,974,444	386,974,444	104.8	0	0	97.0	100.0
元	384,556,000	369,383,979	369,383,979	105.0	0	0	96.1	100.0
対前年比	△ 9,513,000	6,599,445	6,599,445	-	0	0	-	0.0
増減率	△ 2.4	1.7	1.7	-	-	-	-	-

イ 利子割交付金

(単位：円・%)								
年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3	7,837,000	7,471,000	7,471,000	91.1	0	0	95.3	100.0
2	8,490,000	8,205,000	8,205,000	104.8	0	0	96.6	100.0
元	7,826,000	7,826,000	7,826,000	43.7	0	0	100.0	100.0
対前年比	△ 653,000	△ 734,000	△ 734,000	-	0	0	-	0.0
増減率	△ 7.7	△ 8.9	△ 8.9	-	-	-	-	-

ウ 配当割交付金

(単位：円・%)								
年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3	20,287,000	28,125,000	28,125,000	155.9	0	0	138.6	100.0
2	21,126,000	18,041,000	18,041,000	83.0	0	0	85.4	100.0
元	19,879,000	21,737,000	21,737,000	113.9	0	0	109.3	100.0
対前年比	△ 839,000	10,084,000	10,084,000	-	0	0	-	0.0
増減率	△ 4.0	55.9	55.9	-	-	-	-	-

エ 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)								
年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3	17,857,000	25,980,000	25,980,000	134.9	0	0	145.5	100.0
2	12,097,000	19,265,000	19,265,000	183.9	0	0	159.3	100.0
元	18,970,000	10,477,000	10,477,000	63.7	0	0	55.2	100.0
対前年比	5,760,000	6,715,000	6,715,000	-	0	0	-	0.0
増減率	47.6	34.9	34.9	-	-	-	-	-

オ 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3	1,350,988,000	1,350,988,000	1,350,988,000	107.9	0	0	100.0	100.0
2	1,262,314,000	1,252,355,000	1,252,355,000	121.5	0	0	99.2	100.0
元	1,030,876,000	1,030,876,000	1,030,876,000	92.5	0	0	100.0	100.0
対前年比	88,674,000	98,633,000	98,633,000	-	0	0	-	0.0
増減率	7.0	7.9	7.9	-	-	-	-	-

カ ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3	15,030,000	15,187,900	15,187,900	112.2	0	0	101.1	100.0
2	13,060,000	13,535,900	13,535,900	97.9	0	0	103.6	100.0
元	14,462,000	13,832,245	13,832,245	75.7	0	0	95.6	100.0
対前年比	1,970,000	1,652,000	1,652,000	-	0	0	-	0.0
増減率	15.1	12.2	12.2	-	-	-	-	-

キ 法人事業税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3	90,427,000	90,427,000	90,427,000	182.9	0	0	100.0	100.0
2	48,736,000	49,441,000	49,441,000	皆増	0	0	101.4	100.0
元	-	-	-	-	-	-	-	-
対前年比	41,691,000	40,986,000	40,986,000	-	0	0	-	0.0
増減率	85.5	82.9	82.9	-	-	-	-	-

ク 環境性能割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3	20,680,000	16,499,000	16,499,000	90.9	0	0	79.8	100.0
2	17,299,000	18,144,000	18,144,000	233.9	0	0	104.9	100.0
元	8,398,000	7,756,000	7,756,000	皆増	0	0	92.4	100.0
対前年比	3,381,000	△ 1,645,000	△ 1,645,000	-	0	0	-	0.0
増減率	19.5	△ 9.1	△ 9.1	-	-	-	-	-

ケ 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3	116,440,000	116,542,000	116,542,000	267.9	0	0	100.1	100.0
2	43,505,000	43,505,000	43,505,000	50.1	0	0	100.0	100.0
元	86,051,000	86,881,000	86,881,000	354.0	0	0	101.0	100.0
対前年比	72,935,000	73,037,000	73,037,000	-	0	0	-	0.0
増減率	167.6	167.9	167.9	-	-	-	-	-

コ 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3	5,738,000	6,342,000	6,342,000	94.2	0	0	110.5	100.0
2	5,950,000	6,736,000	6,736,000	107.6	0	0	113.2	100.0
元	6,192,000	6,263,000	6,263,000	94.7	0	0	101.1	100.0
対前年比	△ 212,000	△ 394,000	△ 394,000	-	0	0	-	0.0
増減率	△ 3.7	△ 6.2	△ 5.8	-	-	-	-	-

サ 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3	9,604,380,059	9,522,526,438	8,705,607,142	79.7	0	816,919,296	90.6	91.4
2	12,736,629,878	12,698,570,855	10,918,937,796	185.2	0	1,779,633,059	85.7	86.0
元	6,246,573,600	6,237,072,720	5,896,105,842	104.4	0	340,966,878	94.4	94.5
対前年比	△ 3,132,249,819	△ 3,176,044,417	△ 2,213,330,654	-	0	△ 962,713,763	-	5.4
増減率	△ 24.6	△ 25.0	△ 20.3	-	-	△ 54.1	-	-

収入済額は87億560万7,142円で、前年度に比べて22億1,333万654円(20.3%)減少している。主な要因は、新型コロナウイルス感染症関連の特別給付金給付費の皆減によるものである。

収入未済額8億1,691万9,296円は、主に3年公共土木施設災害復旧費3億3,252万7千円、住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業(国補正分)1億5,186万9千円、浜田駅周辺整備事業1億1,291万4,174円等が翌年度繰越明許となっている。

シ 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3	2,836,957,000	2,807,899,537	2,597,119,010	95.4	0	210,780,527	91.5	92.5
2	2,776,501,000	2,777,019,218	2,723,111,218	108.2	0	53,908,000	98.1	98.1
元	2,531,826,080	2,523,410,451	2,515,654,451	60.2	0	7,756,000	99.4	99.7
対前年比	60,456,000	30,880,319	△ 125,992,208	-	0	156,872,527	-	△ 5.6
増減率	2.2	1.1	△ 4.6	-	-	291.0	-	-

収入済額は25億9,711万9,010円で、前年度に比べて1億2,599万2,208円(4.6%)減少している。主な要因は、商業・サービス業感染症対応支援事業費(皆減)によるものである。

収入未済額2億1,078万527円は主に、3年農地災害復旧費8,358万8千円、3年林業施設災害復旧費6,335万6千円、3年農業用施設災害復旧費4,376万527円等が翌年度繰越明許となっている。

ス 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3	122,571,000	126,915,963	126,062,433	97.3	0	853,530	102.8	99.3
2	129,146,000	130,261,780	129,495,780	58.2	0	766,000	100.3	99.4
元	215,266,000	223,526,365	222,680,815	87.6	0	845,550	103.4	99.6
対前年比	△ 6,575,000	△ 3,345,817	△ 3,433,347	-	0	87,530	-	△ 0.1
増減率	△ 5.1	△ 2.6	△ 2.7	-	-	11.4	-	-

収入済額は1億2,606万2,433円で、前年度に比べ343万3,347円(2.7%)減少している。収入未済額85万3,530円は、土地建物貸付収入である。

今年度も昨年度に引き続き、不納欠損はなかった。

決算額の主な内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目名	令和2年度	令和3年度	差引額	増減率
土地建物貸付収入	29,221,619	28,628,320	△ 593,299	△ 2.0
ケーブルテレビ設備貸付料	23,741,352	23,741,352	0	0.0
土地売払収入	29,870,375	17,790,597	△ 12,079,778	△ 40.4
資源ごみ売払収入	13,184,213	24,412,946	11,228,733	85.2

* 1,000万円以上の科目を計上している。

セ 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3	1,283,567,000	1,248,648,294	1,248,648,294	103.7	0	0	97.3	100.0
2	1,223,101,000	1,203,986,148	1,203,986,148	89.6	0	0	98.4	100.0
元	1,369,587,000	1,343,006,345	1,343,006,345	91.2	0	0	98.1	100.0
対前年比	60,466,000	44,662,146	44,662,146	-	0	0	-	0.0
増減率	4.9	3.7	3.7	-	-	-	-	-

収入済額は12億4,864万8,294円で、前年度に比べ4,466万2,146円(3.7%)増加している。主な要因は、ふるさと寄附金の収入済額が12億3,987万2,843円で、昨年より4,150万1,927円(3.5%)増加したためである。

ソ 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3	1,267,914,000	1,246,918,724	1,246,918,724	62.8	0	0	98.3	100.0
2	2,131,645,000	1,986,777,705	1,986,777,705	131.7	0	0	93.2	100.0
元	1,665,445,000	1,508,723,377	1,508,723,377	102.7	0	0	90.6	100.0
対前年比	△ 863,731,000	△ 739,858,981	△ 739,858,981	-	0	0	-	0.0
増減率	△ 40.5	△ 37.2	△ 37.2	-	-	-	-	-

全体の収入済額は12億4,691万8,724円で、前年度に比べ7億3,985万8,981円(37.2%)減少している。主な要因は、減債基金繰入金4億7,203万7,600円の皆減等によるものである。

決算額の主な内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目名	令和2年度	令和3年度	差引額	増減率
市有財産有効活用推進基金繰入金	20,917,455	240,291,527	219,374,072	1,048.8
公共施設長寿命化等推進基金繰入金	-	90,506,400	90,506,400	皆増
まちづくり振興基金繰入金	118,896,752	215,214,902	96,318,150	81.0
ふるさと応援基金繰入金	581,944,392	683,685,321	101,740,929	17.5

* 5,000万円以上の科目について計上している。

タ 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3	754,565,839	754,566,526	754,566,526	127.5	0	0	100.0	100.0
2	591,955,766	591,956,332	591,956,332	100.7	0	0	100.0	100.0
元	587,563,327	587,564,176	587,564,176	120.7	0	0	100.0	100.0
対前年比	162,610,073	162,610,194	162,610,194	-	0	0	-	0.0
増減率	27.5	27.5	27.5	-	-	-	-	-

チ 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3	974,757,000	1,066,299,174	961,475,908	88.0	4,707,751	100,115,515	98.6	90.2
2	1,120,167,000	1,199,744,261	1,092,937,014	99.3	2,773,582	104,033,665	97.6	91.1
元	1,113,010,000	1,195,185,629	1,101,093,992	106.8	437,020	93,654,617	98.9	92.1
対前年比	△ 145,410,000	△ 133,445,087	△ 131,461,106	-	1,934,169	△ 3,918,150	-	△ 0.9
増減率	△ 13.0	△ 11.1	△ 12.0	-	69.7	△ 3.8	-	-

収入済額は9億6,147万5,908円で、前年度に比べ1億3,146万1,106円(12.0%)減少している。減少した主な要因は、前年度に比べ浜田八重可部線移転補償事業費(総務費)9,616万2,316円(54.5%)、雇用促進住宅納付金6,700万円(皆減)等が減少したためである。

決算額の主な内容は、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目名	令和2年度	令和3年度	差引額	増減率
リハビリテーションカレッジ島根経営改善資金貸付金元金	15,384,615	15,384,615	0	0.0
島根県小規模企業育成資金預託金元金	20,000,000	20,000,000	0	0.0
浜田市中小企業特別融資預託金元金	20,000,000	20,000,000	0	0.0
地域総合整備資金貸付金元金	44,966,000	44,966,000	0	0.0
地域支援事業委託費	191,071,000	186,633,000	△ 4,438,000	△ 2.3
福祉医療高額療養費（社保分）	30,391,133	23,544,967	△ 6,846,166	△ 22.5
消防団員退職報償金受入金	16,746,000	20,683,000	3,937,000	23.5
派遣職員手当費	84,005,205	88,333,392	4,328,187	5.2
高齢者乗車券収入	38,505,000	31,798,500	△ 6,706,500	△ 17.4
浜田八重可部線移転補償事業費（総務費）	176,300,000	80,137,684	△ 96,162,316	△ 54.5
浜田八重可部線移転補償事業費（土木費）	—	22,383,606	22,383,606	皆増
介護プラン料	43,872,560	46,283,080	2,410,520	5.5
後期高齢者医療療養給付費負担金返還金	12,918,153	38,901,804	25,983,651	201.1
浜田地区広域行政組合負担金返還金	—	19,837,672	19,837,672	皆増
環境雑入	23,794,539	23,534,025	△ 260,514	△ 1.1
予防接種収入	17,661,000	23,060,259	5,399,259	30.6
指定管理者納付金（国民宿舎千畳苑）	21,991,555	21,600,000	△ 391,555	△ 1.8

* 1,500万円以上の科目について計上している。

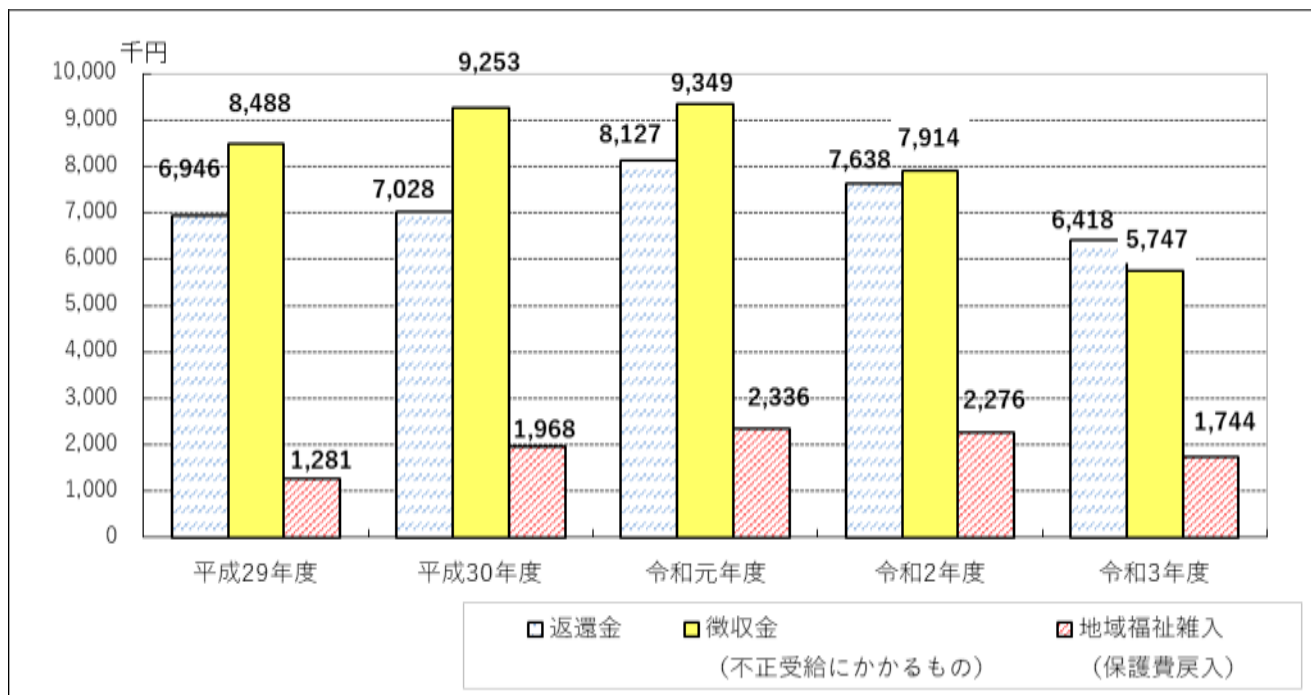
収入未済額 1億 11万 5,515円の主なものは、弁償金 8,281万 5,985円、生活保護費返還金 641万 8,524円、生活保護費徴収金 574万 7,664円などである。

不納欠損額は 470万 7,751円であり、内訳は消滅時効を理由とする生活保護費徴収金 151万 3,204円、生活保護費返還金 130万 1,282円、地域福祉雑入 71万 7,890円、放課後児童クラブ負担金 5千円と、自己破産を理由とする児童扶養手当返還金収入（過年度分） 77万 1,720円、連帯保証人の死亡等により回収が見込めなくなった水産雑入 39万 8,655円である。

生活困窮への配慮など福祉的な観点から回収が難しい面もあるが、収入未済は負担の公平性を保つため、縮減に努めなければならない。新たな収入未済の発生を未然に防ぐための取組みはもとより未納が発生した場合は、個々の状況を把握し、実情に合わせた対応手段を講じるなど適正な徴収を行うことを求める。

生活保護費返還金及び徴収金等の収入未済額の推移は、次のとおりである。

生活保護費返還金及び徴収等の収入未済額の推移



(注) 収入未済額は調定額－収入済額－不納欠損額となっている。

3 歳出

(1) 決算の状況

(単位：円・%)

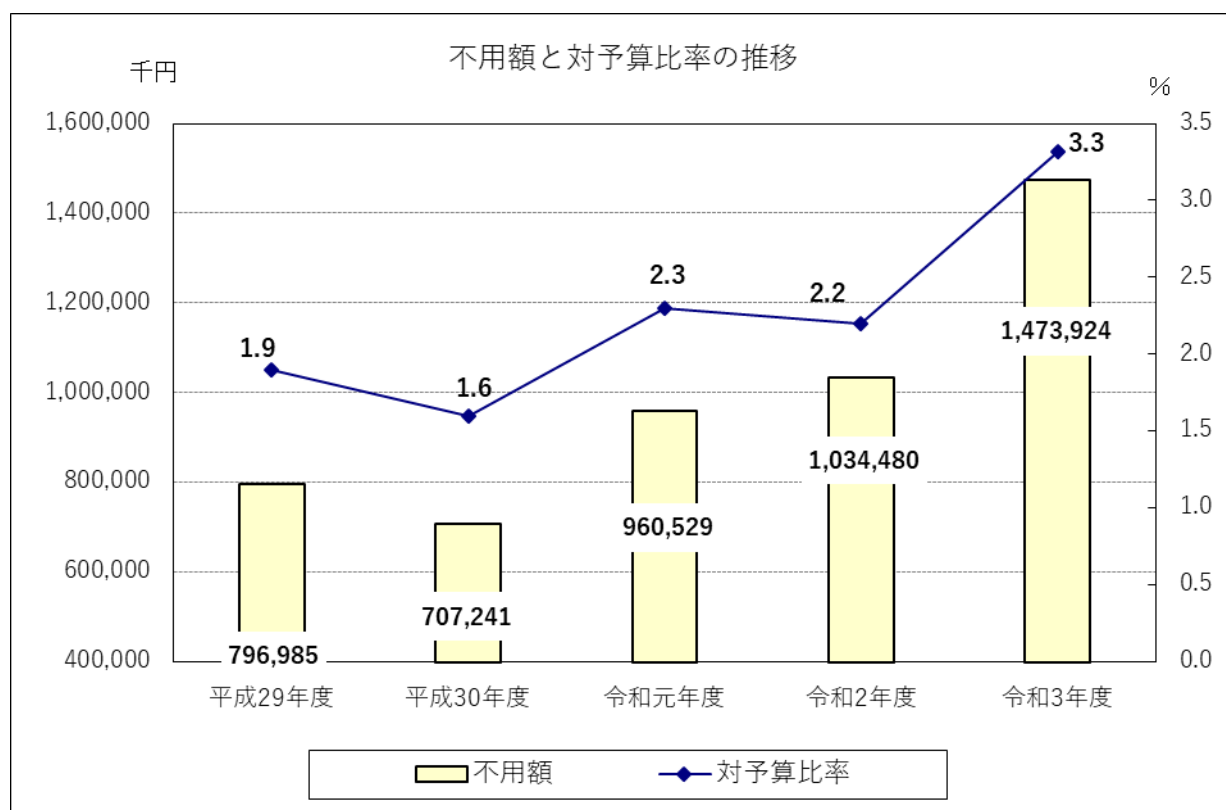
区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	繰越率	不用額	不用率
令和3年度	44,492,000,898	40,964,019,993	92.1	2,054,057,389	4.6	1,473,923,516	3.3
令和2年度	46,659,852,644	43,353,456,239	92.9	2,271,916,898	4.9	1,034,479,507	2.2
令和元年度	40,907,748,007	39,218,868,064	95.9	728,350,644	1.8	960,529,299	2.3
平成30年度	42,973,341,882	40,617,530,307	94.5	1,648,571,007	3.8	707,240,568	1.6
平成29年度	41,622,672,795	38,216,440,669	91.8	2,609,246,882	6.3	796,985,244	1.9
対前年度増減	△ 2,167,851,746	△ 2,389,436,246	△ 0.8	△ 217,859,509	△ 0.3	439,444,009	1.1
増減率	△ 4.6	△ 5.5	-	△ 9.6	-	42.5	-

支出済額は409億6,401万9,993円で、前年度に比べ23億8,943万6,246円(5.5%)減少している。高速情報通信基盤整備事業の実施による普通建設事業費や新型コロナウイルス感染症緊急経済対策のため実施された子育て世帯・住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業による扶助費が増加したものの、令和2年度に実施した特別定額給付金給付事業が令和3年度は皆減したことが減少の要因である。

予算現額に対する執行率は92.1%で、前年度に比べ0.8ポイント低下している。

不用額は14億7,392万3,516円で、前年度に比べ4億3,944万4,009円(42.5%)増加している。予算額に対する不用額の割合は3.3%で、前年度に比べ1.1ポイント増加している。

不用額と対予算比率の推移(平成29年度～令和3年度)は、次のとおりである。



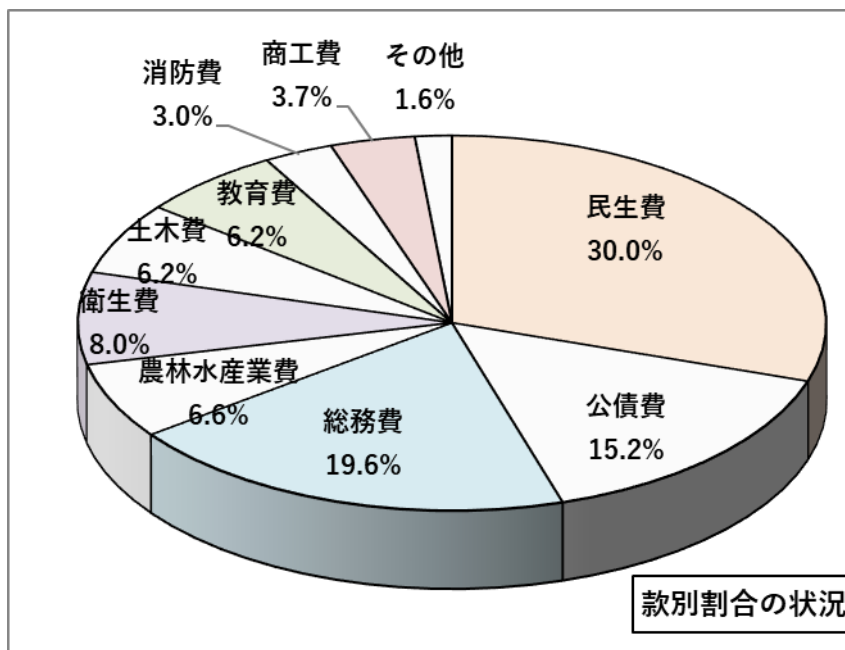
(2) 各款別の状況

歳出款別支出済額の推移は、次のとおりである。

(単位：円・ポイント)

款名	区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1 議会費	金額	246,571,159	255,618,792	252,718,919	267,663,556	243,064,877
	指数	100.0	103.7	102.5	108.6	98.6
2 総務費	金額	6,635,503,999	6,134,481,221	5,484,914,372	12,420,545,355	8,036,645,437
	指数	100.0	92.4	82.7	187.2	121.1
3 民生費	金額	10,526,591,510	10,362,526,531	10,857,670,590	11,009,274,121	12,307,677,188
	指数	100.0	98.4	103.1	104.6	116.9
4 衛生費	金額	3,084,342,663	3,550,535,753	3,219,483,458	3,118,671,589	3,256,744,920
	指数	100.0	115.1	104.4	101.1	105.6
5 労働費	金額	48,922,712	33,819,002	28,732,222	29,877,015	23,358,000
	指数	100.0	69.1	58.7	61.1	47.7
6 農林水産業費	金額	2,604,071,565	4,617,297,128	4,239,284,335	2,427,903,257	2,688,937,901
	指数	100.0	177.3	162.8	93.2	103.3
7 商工費	金額	934,866,541	900,934,876	854,306,615	1,167,023,467	1,496,871,632
	指数	100.0	96.4	91.4	124.8	160.1
8 土木費	金額	3,103,912,015	2,958,178,550	3,149,536,614	2,720,055,806	2,549,703,901
	指数	100.0	95.3	101.5	87.6	82.1
9 消防費	金額	1,346,658,629	1,263,059,715	1,288,772,408	1,285,654,571	1,229,238,005
	指数	100.0	93.8	95.7	95.5	91.3
10 教育費	金額	2,777,066,487	2,962,151,143	3,098,716,204	3,230,722,176	2,525,745,957
	指数	100.0	106.7	111.6	116.3	91.0
11 災害復旧費	金額	637,910,812	1,827,882,157	609,410,307	203,018,489	387,180,444
	指数	100.0	286.5	95.5	31.8	60.7
12 公債費	金額	6,270,022,577	5,751,045,439	6,135,322,020	5,473,046,837	6,218,851,731
	指数	100.0	91.7	97.9	87.3	99.2
13 予備費	金額	(充当7,235,980)	(充当8,737,304)	(充当13,375,619)	(充当8,909,080)	(充当15,869,285)
	指数	0	0	0	0	0
合計	金額	38,216,440,669	40,617,530,307	39,218,868,064	43,353,456,239	40,964,019,993
	指数	100.0	106.3	102.6	113.4	107.2

(注) 指数は、平成29年度を100とした。



〔前年度と比べて増となった款〕

民生費	12億9,840万3,067円	(11.8%)
衛生費	1億3,807万3,331円	(4.4%)
農林水産業費	2億6,103万4,644円	(10.8%)
商工費	3億2,984万8,165円	(28.3%)
災害復旧費	1億8,416万1,955円	(90.7%)
公債費	7億4,580万4,894円	(13.6%)

〔前年度と比べて減となった款〕

議会費	2,459万8,679円	(9.2%)
総務費	43億8,389万9,918円	(35.3%)
労働費	651万9,015円	(21.8%)
土木費	1億7,035万1,905円	(6.3%)
消防費	5,641万6,566円	(4.4%)
教育費	7億497万6,219円	(21.8%)

各款別の歳出状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	249,698,000	243,064,877	0	6,633,123	97.3
2	271,442,000	267,663,556	0	3,778,444	98.6
元	255,691,000	252,718,919	0	2,972,081	98.8
対前年度比較	△ 21,744,000	△ 24,598,679	0	2,854,679	△ 1.3
増減率	△ 8.0	△ 9.2	-	75.6	-

議会費の主な事業については、次のとおりである。(職員給与費を除く)

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
議員報酬及び手当	136,807,977	128,550,126	△ 8,257,851	△ 6.0
議員共済会給付費負担金	35,638,200	33,868,800	△ 1,769,400	△ 5.0

第2款 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	8,777,227,900	8,036,645,437	105,287,500	635,294,963	91.6
2	14,330,490,000	12,420,545,355	1,725,929,900	184,014,745	86.7
元	5,648,614,472	5,484,914,372	0	163,700,100	97.1
対前年度比較	△ 5,553,262,100	△ 4,383,899,918	△ 1,620,642,400	451,280,218	4.9
増減率	△ 38.8	△ 35.3	△ 93.9	245.2	-

支出済額が35.3%減少した主な要因は、令和2年度に実施された新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金給付事業が皆減(53億2,028万1,674円)したことによるものである。

総務費の項別支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
1 総務管理費	11,826,993,176	7,416,923,118	△ 4,410,070,058	△ 37.3
2 徴税費	305,484,292	302,155,900	△ 3,328,392	△ 1.1
3 戸籍住民基本台帳費	190,673,371	155,802,155	△ 34,871,216	△ 18.3
4 選挙費	20,959,446	120,344,380	99,384,934	474.2
5 統計調査費	43,980,783	16,916,351	△ 27,064,432	△ 61.5
6 監査委員費	32,454,287	24,503,533	△ 7,950,754	△ 24.5
合 計	12,420,545,355	8,036,645,437	△ 4,383,899,918	△ 35.3

総務費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
減債基金積立金	5,628,380	351,626,945	345,998,565	6147.4
庁舎等維持管理費	132,735,272	130,497,480	△ 2,237,792	△ 1.7
財政調整基金積立金	284,993,051	344,778,383	59,785,332	21.0
市有財産有効活用推進事業	21,556,555	234,275,111	212,718,556	986.8
市有施設再編整備事業	0	113,764,596	113,764,596	皆増
公共施設長寿命化等推進基金積立金	1,000,000,000	241,149,496	△ 758,850,504	△ 75.9
路線バス利用促進事業	140,307,000	103,869,000	△ 36,438,000	△ 26.0
ふるさと寄附促進事業	1,233,045,813	1,241,373,326	8,327,513	0.7
高速情報通信基盤整備事業(国補正分)	0	1,477,989,000	1,477,989,000	皆増
まちづくりセンター管理運営費	0	284,559,732	284,559,732	皆増
杵束コミュニティ施設整備事業	206,498,955	105,424,000	△ 101,074,955	△ 48.9
基幹系システム次世代化事業	92,716,987	110,523,600	17,806,613	19.2
国県補助金等精算返還金	176,267,280	302,385,237	126,117,957	71.5

*1億円以上の事業について計上している。

第3款 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	12,917,254,300	12,307,677,188	224,271,000	385,306,112	95.3
2	11,256,760,500	11,009,274,121	0	247,486,379	97.8
元	11,102,080,000	10,857,670,590	29,841,500	214,567,910	97.8
対前年度比較	1,660,493,800	1,298,403,067	224,271,000	137,819,733	△ 2.5
増減率	14.8	11.8	-	55.7	-

支出済額が11.8%増加した主な要因は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業(国補正分)7億3,466万1,787円(993.4%)、住民税非課税世帯への臨時特別給付金給付事業(国補正分)6億2,283万7,487円(皆増)の増加によるものである。

民生費の項別支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
1 社会福祉費	6,156,503,652	6,867,046,756	710,543,104	11.5
2 児童福祉費	4,072,736,272	4,755,755,909	683,019,637	16.8
3 生活保護費	780,034,197	684,474,523	△ 95,559,674	△ 12.3
4 災害救助費	0	400,000	400,000	皆増
合 計	11,009,274,121	12,307,677,188	1,298,403,067	11.8

民生費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業（国補正分）	0	622,837,487	622,837,487	皆増
障がい者介護給付事業	1,029,343,918	999,044,627	△ 30,299,291	△ 2.9
障がい者訓練等給付事業	574,965,429	605,548,147	30,582,718	5.3
障がい児通所給付事業	260,666,200	304,414,289	43,748,089	16.8
老人保護措置費	402,579,767	402,170,677	△ 409,090	△ 0.1
福祉医療給付事業	172,629,770	162,960,109	△ 9,669,661	△ 5.6
後期高齢者医療制度事業	833,647,967	862,101,583	28,453,616	3.4
放課後児童クラブ設置事業	185,852,927	198,349,607	12,496,680	6.7
児童扶養手当支給事業	211,414,385	209,042,090	△ 2,372,295	△ 1.1
子育て世代包括支援センター整備事業	18,029,100	308,038,731	290,009,631	1608.6
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業（国補正分）	67,189,014	734,661,787	667,472,773	993.4
児童手当支給事業	705,286,520	681,556,880	△ 23,729,640	△ 3.4
私立保育所保育事業	2,309,505,650	2,193,434,185	△ 116,071,465	△ 5.0
扶助費（生活保護費）	683,417,260	587,971,561	△ 95,445,699	△ 14.0

*1億円以上の事業について計上している。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	3,350,926,000	3,256,744,920	0	94,181,080	97.2
2	3,204,144,000	3,118,671,589	5,450,000	80,022,411	97.3
元	3,296,341,000	3,219,483,458	0	76,857,542	97.7
対前年度比較	146,782,000	138,073,331	△ 5,450,000	14,158,669	△ 0.1
増減率	4.6	4.4	△ 100.0	17.7	-

支出済額が4.4%増加した主な要因は、インフルエンザ予防接種費用助成事業1億5,720万8,614円が皆減したものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業3億5,193万5,067円が皆増したことによる。

衛生費の項別支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
1 保健衛生費	1,809,119,078	2,041,901,926	232,782,848	12.9
2 清掃費	1,309,552,511	1,214,842,994	△ 94,709,517	△ 7.2
合 計	3,118,671,589	3,256,744,920	138,073,331	4.4

衛生費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
リハビリテーションカレッジ島根経営改善支援事業	-	100,000,000	100,000,000	皆増
定期（乳幼児等）予防接種事業	119,162,723	101,225,668	△ 17,937,055	△ 15.1
新型コロナウイルスワクチン接種事業	-	351,935,067	351,935,067	皆増
ごみ処理対策事業	203,810,701	191,961,523	△ 11,849,178	△ 5.8
資源ごみ処理事業	98,655,997	102,327,943	3,671,946	3.7

* 9,000万円以上の事業について計上している。

第5款 労働費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	23,500,000	23,358,000	0	142,000	99.4
2	30,593,000	29,877,015	0	715,985	97.7
元	29,325,000	28,732,222	0	592,778	98.0
対前年度比較	△ 7,093,000	△ 6,519,015	0	△ 573,985	1.7
増減率	△ 23.2	△ 21.8	-	△ 80.2	-

労働費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
島根県西部勤労者共済会助成事業	13,300,000	13,300,000	0	0.0
勤労者福祉預託金	10,000,000	10,000,000	0	0.0

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	2,815,784,060	2,688,937,901	68,058,586	58,787,573	95.5
2	2,524,157,860	2,427,903,257	42,221,060	54,033,543	96.2
元	4,452,236,160	4,239,284,335	158,554,860	54,396,965	95.2
対前年度比較	291,626,200	261,034,644	25,837,526	4,754,030	△ 0.7
増減率	11.6	10.8	61.2	8.8	-

支出済額が10.8%増加した主な要因は、山陰浜田港公設市場整備事業2億9,646万5,069円(94.2%)が減少したものの、高度衛生管理型荷捌所整備事業の建設工事費等7億5,824万5,064円(342.7%)が増加したことによるものである。

農林水産業費の項別支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
1 農業費	1,387,812,299	1,290,425,290	△ 97,387,009	△ 7.0
2 林業費	257,069,181	189,512,445	△ 67,556,736	△ 26.3
3 水産業費	783,021,777	1,209,000,166	425,978,389	54.4
合 計	2,427,903,257	2,688,937,901	261,034,644	10.8

農林水産業費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
中山間地域等直接支払事業	194,713,403	200,480,480	5,767,077	3.0
高度衛生管理型荷捌所整備事業	221,263,371	979,508,435	758,245,064	342.7

*1億円以上の事業について計上している。

第7款 商工費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	1,546,562,554	1,496,871,632	9,575,000	40,115,922	96.8
2	1,234,961,700	1,167,023,467	24,992,469	42,945,764	94.5
元	901,714,107	854,306,615	0	47,407,492	94.7
対前年度比較	311,600,854	329,848,165	△ 15,417,469	△ 2,829,842	2.3
増減率	25.2	28.3	△ 61.7	△ 6.6	-

支出済額が28.3%増加した主な要因は、新型コロナウイルス感染症関連経営支援事業（商工総務費・国補正分）が1億3,946万8千円皆減したものの、新型コロナウイルス感染症関連経営支援事業（商工総務費）3億4,221万1,794円（262.0%）が増、金城カントリークラブ施設整備資金貸付事業2億円が皆増したことによるものである。

商工費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
新型コロナウイルス感染症関連経営支援事業（商工総務費）	130,621,405	472,833,199	342,211,794	262.0
浜田プレミアム付き飲食・宿泊応援チケット発行事業	34,906,497	53,140,705	18,234,208	52.2
金城カントリークラブ施設整備資金貸付事業	0	200,000,000	200,000,000	皆増

*5,000万円以上の事業について計上している。

第 8 款 土木費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	3,220,109,469	2,549,703,901	618,005,187	52,400,381	79.2
2	3,153,907,707	2,720,055,806	371,059,469	62,792,432	86.2
元	3,415,629,131	3,149,536,614	207,614,707	58,477,810	92.2
対前年度比較	66,201,762	△ 170,351,905	246,945,718	△ 10,392,051	△ 7.0
増減率	2.1	△ 6.3	66.6	△ 16.5	-

支出済額が 6.3%減となった主な要因は、統合型GIS更新事業 1 億 1,836 万円が皆減、除雪事業 7,624 万 9869 円 (58.8%) の減、浜田駅前広場整備事業の皆減によるものである。

土木費の項別支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
1 土木管理費	595,931,402	563,826,947	△ 32,104,455	△ 5.4
2 道路橋梁費	1,226,395,313	1,095,625,259	△ 130,770,054	△ 10.7
3 河川費	42,553,345	62,678,307	20,124,962	47.3
4 港湾費	347,280	321,630	△ 25,650	△ 7.4
5 都市計画費	652,647,609	620,322,794	△ 32,324,815	△ 5.0
6 住宅費	202,180,857	206,928,964	4,748,107	2.3
合 計	2,720,055,806	2,549,703,901	△ 170,351,905	△ 6.3

土木費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
道路維持修繕費	160,536,446	161,187,226	650,780	0.4
歩道整備事業	62,689,498	182,809,430	120,119,932	191.6
浜田駅周辺整備事業	121,307,418	125,894,858	4,587,440	3.8

* 1 億円以上の事業について計上している。

第9款 消防費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	1,270,029,000	1,229,238,005	0	40,790,995	96.8
2	1,335,490,000	1,285,654,571	0	49,835,429	96.3
元	1,335,308,000	1,288,772,408	0	46,535,592	96.5
対前年度比較	△ 65,461,000	△ 56,416,566	0	△ 9,044,434	0.5
増減率	△ 4.9	△ 4.4	-	△ 18.1	-

支出済額が4.4%減額した主な要因は、防災まちづくり事業2,707万6,670円(49.3%)の減、消防施設整備事業3,998万230円の皆減によるものである。

消防費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
常備消防事務運営費	65,896,285	65,897,758	1,473	0.0
消防団員報酬等	32,194,518	34,596,118	2,401,600	7.5

*3,000万円以上の事業について計上している。

第10款 教育費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	2,677,573,900	2,525,745,957	30,026,000	121,801,943	94.3
2	3,465,332,380	3,230,722,176	21,200,000	213,410,204	93.2
元	3,541,838,400	3,098,716,204	210,730,000	232,392,196	87.5
対前年度比較	△ 787,758,480	△ 704,976,219	8,826,000	△ 91,608,261	1.1
増減率	△ 22.7	△ 21.8	41.6	△ 42.9	-

支出済額が21.8%減少した主な要因は、児童生徒1人1台端末整備事業1億8,807万4,909円と校内通信ネットワーク整備事業(GIGAスクール構想)1億6,069万8,560円が皆減したことに加え、令和3年度から公民館がまちづくりセンターとなり、公民館関係の支出が皆減したためである。

教育費の項別支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
1 教育総務費	1,064,128,801	764,244,682	△ 299,884,119	△ 28.2
2 小学校費	191,434,982	162,564,340	△ 28,870,642	△ 15.1
3 中学校費	121,511,463	139,789,967	18,278,504	15.0
4 幼稚園費	267,906,590	290,178,274	22,271,684	8.3
5 社会教育費	1,035,504,445	576,026,018	△ 459,478,427	△ 44.4
6 保健体育費	550,235,895	592,942,676	42,706,781	7.8
合 計	3,230,722,176	2,525,745,957	△ 704,976,219	△ 21.8

教育費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
私立幼稚園保育事業	187,909,978	214,467,486	26,557,508	14.1
図書館管理運営費	108,887,875	110,729,027	1,841,152	1.7
共同調理場管理運営費	195,452,509	207,645,257	12,192,748	6.2
運動施設管理費	124,456,310	125,936,299	1,479,989	1.2

*1億円以上の事業について計上している。

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	1,391,977,000	387,180,444	998,834,116	5,962,440	27.8
2	338,897,577	203,018,489	81,064,000	54,815,088	59.9
元	758,906,356	609,410,307	121,609,577	27,886,472	80.3
対前年度比較	1,053,079,423	184,161,955	917,770,116	△ 48,852,648	△ 32.1
増減率	310.7	90.7	1,132.2	△ 89.1	-

支出済額が90.7%増加した主な要因は、令和3年公共土木施設災害復旧費1億8,684万9,677円が皆増したことによるものである。

災害復旧費の項別支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
1 農林水産業施設災害復旧費	35,830,000	170,295,590	134,465,590	375.3
2 公共土木施設災害復旧費	167,188,489	216,884,854	49,696,365	29.7
合 計	203,018,489	387,180,444	184,161,955	90.7

災害復旧費の主な事業費は、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 事 業 名	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
3年農地災害復旧費	0	24,573,446	24,573,446	皆増
3年農業用施設災害復旧費	0	53,178,864	53,178,864	皆増
2年林業施設災害復旧費	21,241,500	45,084,000	23,842,500	112.2
3年林業施設災害復旧費	0	47,459,280	47,459,280	皆増
2年公共土木施設災害復旧費	51,596,512	30,035,177	△ 21,561,335	△ 41.8
3年公共土木施設災害復旧費	0	186,849,677	186,849,677	皆増

*1,000万円以上の事業について計上している。

第12款 公債費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	6,222,228,000	6,218,851,731	0	3,376,269	99.9
2	5,477,585,000	5,473,046,837	0	4,538,163	99.9
元	6,138,440,000	6,135,322,020	0	3,117,980	99.9
対前年度比較	744,643,000	745,804,894	0	△ 1,161,894	0.0
増減率	13.6	13.6	-	△ 25.6	-

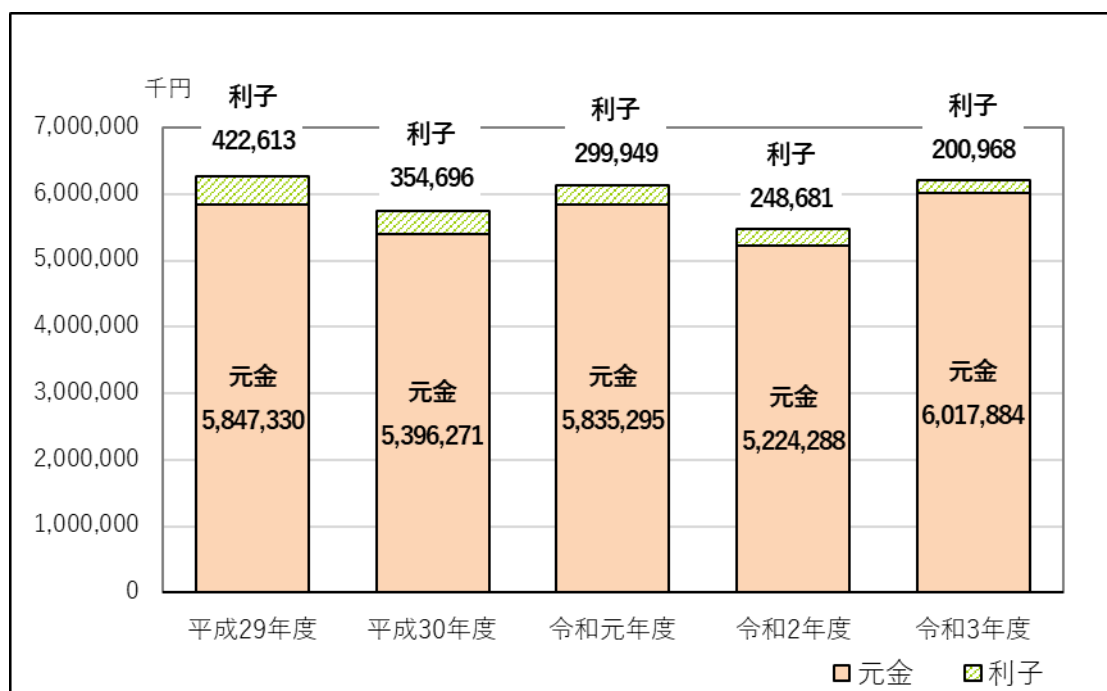
公債費の項別支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
1 元金	5,224,288,159	6,017,884,011	793,595,852	15.2
2 利子	248,681,106	200,967,720	△ 47,713,386	△ 19.2
3 公債諸費	77,572	0	△ 77,572	△ 100.0
合 計	5,473,046,837	6,218,851,731	745,804,894	13.6

利子のうち、長期債利子は2億63万3,474円で前年と比べて4,758万9,825円(19.2%)減少し、一時借入金利子は33万4,246円で前年と比べて12万3,561円(27.0%)減少している。

公債費の推移は、次のとおりである。



繰上償還の状況

前年度に比べ 8 億 1,504 万 4,314 円（皆増）の増加となっている。

なお、繰上償還額の推移（平成 29 年度～令和 3 年度）は、次のとおりである。

（単位：円）

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計	1,061,618,153	415,877,468	726,055,273	0	815,044,314

第 13 款 予備費

（単位：円・％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	29,130,715	0	0	29,130,715	0.0
2	36,090,920	0	0	36,090,920	0.0
元	31,624,381	0	0	31,624,381	0.0
対前年度比較	△ 6,960,205	0	0	△ 6,960,205	0
増減率	△ 19.3	-	-	△ 19.3	-

予算現額 2,913 万 715 円は、当初予算 4,500 万円から充当金額 1,586 万 9,285 円を差し引いたものである。

予備費

予定外の支出又は予算超過の支出に充てるため、あらかじめその用途を特定しない科目である。

予備費の充当先及び理由は、次のとおりである。

(単位：円)

款	事業名	充当金額	充当理由
総務費	財産管理事務費	474,100	訴訟事件にかかる弁護士委任契約の着手金及び消費税支払いのため。
総務費	財産管理事務費	284,900	訴訟にかかる弁護士委任契約の着手金及び消費税支払のため（控訴事件1件）。
民生費	児童福祉総務事務費	839,300	病児・病後児保育事業に関する損害賠償請求に係る弁護士委任契約を締結する必要が生じたため。
衛生費	火葬場管理運営費	1,012,000	浜田市火葬場の3つの炉のうち、1号炉の酸素濃度計が故障し、早期の取替が必要となったため。
商工費	リフレパークきんたの里運営費	4,251,085	リフレパークきんたの里で発生した給湯管の漏水修繕を行うため。
商工費	新型コロナウイルス感染症関連経営支援事業（観光費）	3,400,000	当初の見込みを超えた申請により予算がなくなっているが、新型コロナウイルスの影響を受けている飲食店を継続して支援する必要があるため。
商工費	新型コロナウイルス感染症関連経営支援事業（観光費）	5,400,000	当初の見込みを超えた申請により予算がなくなっているが、新型コロナウイルスの影響を受けている飲食店を継続して支援する必要があるため。
教育費	中学校教育振興運営費	207,900	民事調停に係る弁護士委任契約の着手金を支払うため。
合 計		15,869,285	

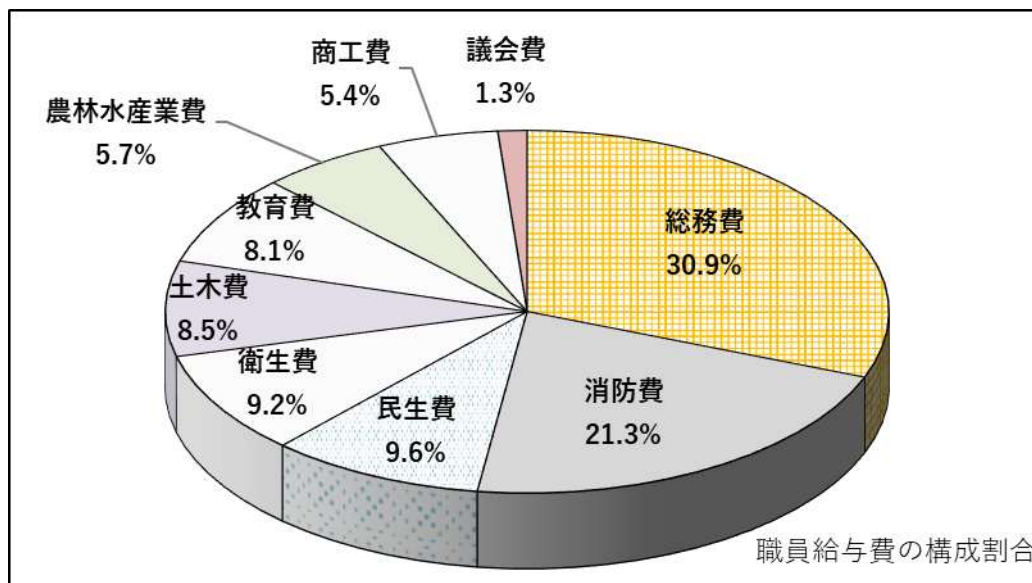
(3) 職員給与費の内訳（歳入歳出決算事項別明細書備考欄職員給与費）

主な目的別の職員給与費の支出済額内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
				差引額	増減率
議会費	55,898,887	55,456,393	61,041,545	5,585,152	10.1
総務費	1,562,327,019	1,475,314,126	1,449,695,101	△ 25,619,025	△ 1.7
民生費	449,130,971	446,473,939	448,642,606	2,168,667	0.5
衛生費	421,256,560	403,318,977	433,724,320	30,405,343	7.5
農林水産業費	281,899,675	277,869,486	267,642,053	△ 10,227,433	△ 3.7
商工費	307,959,923	274,364,540	254,560,528	△ 19,804,012	△ 7.2
土木費	442,762,152	418,924,743	401,129,223	△ 17,795,520	△ 4.2
消防費	1,019,232,863	1,000,446,312	1,002,742,482	2,296,170	0.2
教育費	436,422,646	399,231,464	377,963,987	△ 21,267,477	△ 5.3
災害復旧費	15,332,754	0	0	0	-
合 計	4,992,223,450	4,751,399,980	4,697,141,845	△ 54,258,135	△ 1.1

職員給与費の構成割合は、次のとおりである。



また、一般会計における正規職員に係る人件費の歳出節別決算額の前年度比は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	2 年 度	3 年 度	対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	決 算 額	差 引 額	増 減 率
給 料	2,305,854,820	2,298,349,996	△ 7,504,824	△ 0.3
職 員 手 当 等	1,751,518,430	1,711,058,095	△ 40,460,335	△ 2.3
退 職 手 当	462,594,091	441,879,174	△ 20,714,917	△ 4.5
退 職 手 当 を 除 く	1,288,924,339	1,269,178,921	△ 19,745,418	△ 1.5
共 済 費	742,225,857	734,518,454	△ 7,707,403	△ 1.0
合 計	4,799,599,107	4,743,926,545	△ 55,672,562	△ 1.2

ア 職員数の推移等について

(ア) 職員数（各年4月1日時点、特別職、再任用職員を除く）

(単位：人)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
浜 田 市 全 体	674	676	661	636	627
本 庁	454	459	437	422	414
金 城	24	22	24	20	21
旭	25	22	23	20	20
弥 栄	24	21	23	22	21
三 隅	32	30	29	28	28
消 防 本 部	115	122	125	124	123

※診療所の職員、小中学校の用務員等は、勤務地で計上している。

例：波佐診療所⇒金城、三隅中学校⇒三隅

(イ) 定員管理の状況「人口1,000人当たりの職員数の推移」

(単位：人)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
浜田市全体	12.35	12.59	12.51	12.20	12.28
本 庁	11.30	11.59	11.22	10.96	10.96
金 城	5.61	5.23	5.79	4.94	5.29
旭	9.02	8.16	8.72	7.53	7.78
弥 栄	18.20	16.59	18.64	18.39	18.44
三 隅	5.28	5.05	4.96	4.88	4.98
消防本部	2.11	2.27	2.37	2.38	2.41

※消防本部は、浜田市全体の人口1,000人あたりの職員数である。

人件費は47億4,392万6,545円で、前年度に比べ5,567万2,562円(1.2%)の減少となっている。これは、職員数の減によるものである。

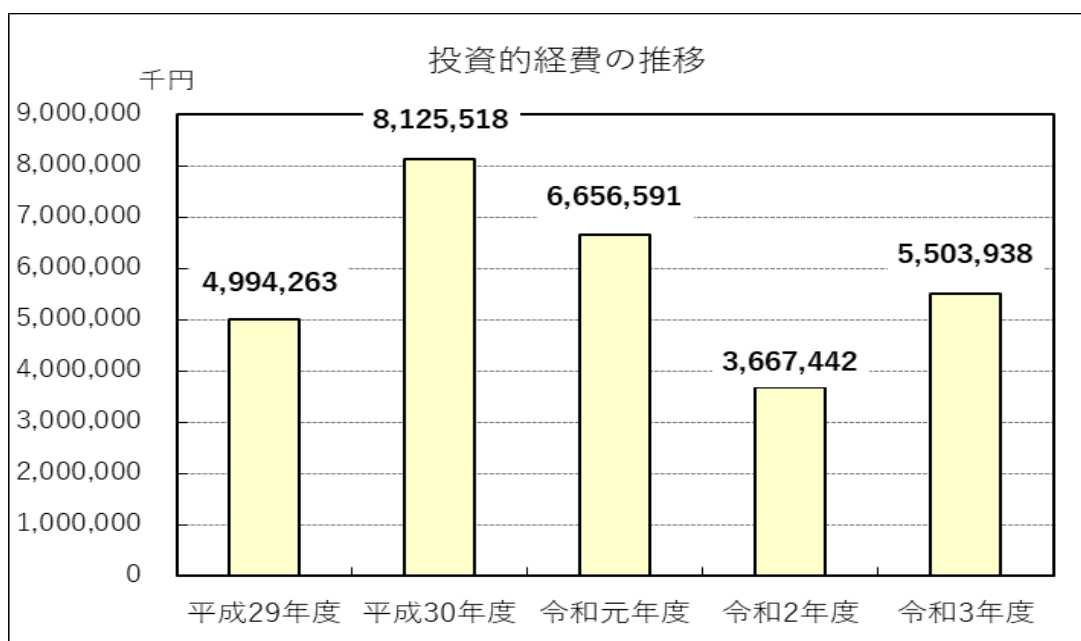
人件費については、人的資源を時代の変化や行政需要に対応し、効率的かつ効果的な配慮を行い、災害対応や新型コロナウイルス感染症対策等の突発的事案の発生に伴う人員配置や、それに伴う人員補填も勘案したうえで、会計年度任用職員制度の導入に伴う人件費の増にも留意する必要がある。

(4) 投資的経費の推移

投資的経費については、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
投資的経費総額	4,994,263	8,125,518	6,656,591	3,667,442	5,503,938



投資的経費は、前年度に比べ 18 億 3,649 万 6 千円（50.1%）増加している。

主な要因は、高速情報通信基盤整備事業（国補正分）の皆増、高度衛生管理型荷捌所整備事業の事業費が大幅増になったことによるものである。

投資的経費については、引き続き事業の必要性、緊急性、費用対効果、後年度にかかる経費等を踏まえ、市民生活に不可欠な生活関連基盤の整備や地域経済の活性化に必要な事業等への重点化を図り、常にスクラップ・フォー・ビルドを心掛けられたい。

主な事業

【総務費】

高速情報通信基盤整備事業（国補正分）	14 億 7,798 万 9 千円
市有施設再編整備事業	1 億 1,376 万 5 千円
杵束コミュニティ施設整備事業	1 億 542 万 4 千円

【民生費】

子育て世代包括支援センター整備事業	3 億 803 万 9 千円
-------------------	----------------

【農林水産業費】

高度衛生管理型荷捌所整備事業	9 億 7,950 万 8 千円
県事業負担金（漁港）	6,125 万円

【土木費】

歩道整備事業	1 億 8,280 万 9 千円
浜田駅周辺整備事業	1 億 2,589 万 5 千円
橋梁長寿命化改修事業	6,084 万 1 千円

【教育費】

運動施設改修事業	5,984 万 9 千円
----------	--------------

【災害復旧費】

3 年公共土木施設災害復旧費	1 億 8,685 万円
3 年農業用施設災害復旧費	5,317 万 9 千円

(5) 負担金の状況

主な負担金の状況は、次のとおりである。

		(単位：円・%)			
区 分		令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
				差引額	増減率
浜田地区広域行政組合負担金		1,793,681,000	1,722,770,000	△ 70,911,000	△ 4.0
	総務費（企画費）	31,013,000	31,752,000	739,000	2.4
	民生費（老人福祉費）	1,130,773,000	1,162,012,000	31,239,000	2.8
	衛生費（塵芥処理費）	631,895,000	529,006,000	△ 102,889,000	△ 16.3
県事業負担金		171,550,425	148,459,768	△ 23,090,657	△ 13.5
	農道	38,966,950	37,140,000	△ 1,826,950	△ 4.7
	農業基盤整備	0	7,350,300	7,350,300	皆増
	林道	31,009,064	28,400,000	△ 2,609,064	△ 8.4
	漁港	85,000,000	61,250,000	△ 23,750,000	△ 27.9
	建設	8,015,819	8,434,778	418,959	5.2
	公園	8,558,592	5,884,690	△ 2,673,902	△ 31.2
島根県市町村総合事務組合負担金		2,030,193	2,030,193	0	0.0
合 計		1,967,261,618	1,873,259,961	△ 94,001,657	△ 4.8

浜田地区広域行政組合負担金、県事業負担金及び島根県市町村総合事務組合負担金の総額 18 億 7,325 万 9,961 円は、前年度に比べ 9,400 万 1,657 円（4.8%）の減少となっている。

浜田地区広域行政組合に係る負担金は 17 億 2,277 万円で、前年度に比べ 7,091 万 1 千円（4.0%）の減少となっている。これは、総務費（企画費）及び民生費（老人福祉費）が前年度に比べ、それぞれ 73 万 9 千円（2.4%）、3,123 万 9 千円（2.8%）増加し、衛生費（塵芥処理費）が前年度に比べ 1 億 288 万 9 千円（16.3%）減少したことによるものである。

県事業負担金は 1 億 4,845 万 9,768 円で、前年度に比べ 2,309 万 657 円（13.5%）の減少となっている。主な要因は漁港の負担金が前年度に比べ 2,375 万円（27.9%）減少したためである。

(6) 繰出金の状況

他会計への繰出金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和3年度	増減の主な理由
国民健康保険特別会計繰出金	604,311,193	587,919,766	保険基盤安定分の減 国保直診運営赤字補填分等の減
後期高齢者医療特別会計繰出金	263,532,026	263,211,143	保険基盤安定分の減
水道事業会計繰出金	664,521,141	553,723,075	料金改定激変緩和分の減
生活排水処理事業特別会計繰出金	32,097,639	31,974,582	公債費の減
農業集落排水事業特別会計繰出金	384,219,147	378,258,999	公債費の減
漁業集落排水事業特別会計繰出金	29,254,154	26,064,829	公債費の減
工業用水道事業会計繰出金	277,000	255,000	公債費の減
公共下水道事業会計繰出金	397,224,307	429,470,000	公債費の増
合 計	2,375,436,607	2,270,877,394	

前年度と比べ増加したものは、公共下水道事業会計繰出金 3,224 万 5,693 円 (8.1%) の 1 会計である。

また、減少したものは、国民健康保険特別会計繰出金 1,639 万 1,427 円 (2.7%)、後期高齢者医療特別会計繰出金 32 万 883 円 (0.1%)、水道事業会計繰出金 1 億 1,079 万 8,066 円 (16.7%)、生活排水処理事業特別会計繰出金 12 万 3,057 円 (0.4%)、農業集落排水事業特別会計繰出金 596 万 148 円 (1.6%)、漁業集落排水事業特別会計繰出金 318 万 9,325 円 (10.9%)、工業用水道事業会計繰出金 2 万 2 千円 (7.9%) の 7 会計である。

他会計のうちには、法令等により一般会計からの負担が一部義務付けられているものなどもあるものの、当該事業の経営に伴う収入をもって運営すべき事業については、安易に一般会計からの繰入れに依存するのではなく、事務事業の合理化や公平な受益者負担を確保することに努力を払うことなどにより、財政運営の健全化に努め、自主財源比率の向上になお一層努力されたい。

(7) 不用額調査の結果

一般会計における翌年度繰越額を除いた令和3年度の不用額は、14億7,392万3,516円、予算現額に対する割合は3.3%で、前年度10億3,447万9,507円に比べ4億3,944万4,009円（42.5%）増加している。

なお、款別の不用額は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	不用額の割合
議会費	249,698,000	243,064,877	0	6,633,123	2.7
総務費	8,777,227,900	8,036,645,437	105,287,500	635,294,963	7.2
民生費	12,917,254,300	12,307,677,188	224,271,000	385,306,112	3.0
衛生費	3,350,926,000	3,256,744,920	0	94,181,080	2.8
労働費	23,500,000	23,358,000	0	142,000	0.6
農林水産業費	2,815,784,060	2,688,937,901	68,058,586	58,787,573	2.1
商工費	1,546,562,554	1,496,871,632	9,575,000	40,115,922	2.6
土木費	3,220,109,469	2,549,703,901	618,005,187	52,400,381	1.6
消防費	1,270,029,000	1,229,238,005	0	40,790,995	3.2
教育費	2,677,573,900	2,525,745,957	30,026,000	121,801,943	4.5
災害復旧費	1,391,977,000	387,180,444	998,834,116	5,962,440	0.4
公債費	6,222,228,000	6,218,851,731	0	3,376,269	0.1
予備費	29,130,715	0	0	29,130,715	100.0
計	44,492,000,898	40,964,019,993	2,054,057,389	1,473,923,516	3.3

各費目の節ごとで不用額が1,000万円以上かつ執行率が95%未満のものは以下のとおりである。

(単位:円・%)

款	項	目	事業名	予算現額	支出済額	不用額	不用額の割合	説明
総務費	総務管理費	企画費	高速情報通信基盤整備事業(国補正分)	1,709,680,000	1,477,989,000	231,691,000	13.6	本契約は公募型プロポーザルによる設計・施工一括方式の随意契約で、詳細設計時の材料の見直し及び数量の精査により減額となったため。
民生費	児童福祉費	児童措置費	私立保育所保育事業	2,398,689,000	2,193,434,185	205,254,815	8.6	公定価格の加算部分が、職員配置状況及び利用児童の状況等により変動するため、加算額を多めに見込んでいたものの、利用児童数が少なかったため。
教育費	幼稚園費	幼稚園費	私立幼稚園保育事業	234,042,000	214,467,486	19,574,514	8.4	職員配置状況及び利用児童の状況等により公定価格の加算部分が変動するため、加算額を多めに見込んでいたが、利用児童数が見込みより少なく、各施設に支払う給付費が少なかったため。

高速情報通信基盤整備事業（国補正分）は、繰越予算であり、地方自治法施行令第148条の規定により、補正することができない。

令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた事業を中止とせざるを得なかったり、出張等取りやめとなったケースもあり、例年に比べると

やむを得ない事情も伺えるところではある。

不用額については、予算の経済的、効率的な執行、経費節減による成果によるものもあれば、予算編成後の予見し難い事情の変更等により生じたもの、予算上の見積りや想定が実情と合っていなかったものなど、様々なケースがある。予算はあくまでも事前の見積もりであり、その結果となる決算額との間に乖離が生じることは仕方がないものの、財源がより有効な事業へ効果的に配分されるよう、早い段階で補正予算対応するなど適切な予算管理と予算執行に努められたい。また、不用額が生じた場合は、その要因を分析し、必要に応じてその結果を翌年度以降の予算編成に反映させるよう努められたい。

(8) 予算流用について

款別の流用状況については、次のとおりである。

(単位：件・円)

年度 款	2年度		3年度		対前年度比較	
	事業数	流用額	事業数	流用額	差引額	増減率
総務費	11	5,429,871	15	2,051,863	△ 3,378,008	△ 62.2
民生費	7	7,275,696	25	2,554,838	△ 4,720,858	△ 64.9
衛生費	6	3,469,378	7	27,309,714	23,840,336	687.2
農林水産業費	6	650,601	22	3,837,663	3,187,062	489.9
商工費	7	96,368,062	14	3,958,457	△ 92,409,605	△ 95.9
土木費	2	2,078,185	3	1,441,349	△ 636,836	△ 30.6
消防費	0	0	0	0	0	0.0
教育費	5	1,979,897	6	1,852,020	△ 127,877	△ 6.5
公債費	0	0	0	0	0	0.0
計	44	117,251,690	92	43,005,904	△ 74,245,786	△ 63.3

流用額は4,300万5,904円で、前年度に比べ7,424万5,786円(63.3%)の減となっている。

流用の理由は新型コロナウイルス感染症対策にかかるものが多く、補正予算に計上しても間に合わないものが大半であった。

昨年も意見書で述べたように、予算流用は、予算の過不足を融通する事務整理的な手段であり、一般的に予算執行上の例外的措置とされるものであるため、本来補正による対応が求められる。

昨年度よりも大幅に流用額が減額されたことは評価するものである。引き続き予算執行事務を行う担当課においては、事務事業の内容及び執行予定等を的確に把握し、適切な執行管理により、流用件数及び金額の減少に努められたい。

第8 特別会計

1 各会計別の決算の状況

(1) 国民健康保険特別会計 事業勘定

歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3	6,341,311,000	6,304,921,872	6,183,163,166	96.8	13,864,363	107,894,343	97.5	98.1
2	6,505,416,000	6,508,315,304	6,384,417,639	96.6	4,495,706	119,401,959	98.1	98.1
元	6,703,341,000	6,746,808,159	6,609,812,685	96.5	9,964,865	127,030,609	98.6	98.0
対前年比	△ 164,105,000	△ 203,393,432	△ 201,254,473	-	9,368,657	△ 11,507,616	-	0.0
増減率	△ 2.5	△ 3.1	△ 3.2	-	208.4	△ 9.6	-	-

(注) 収入未済額は調定額－収入済額－不納欠損額である。

前年度に比べ収入済額が減額した主な要因は、県支出金 1 億 3,211 万 8,036 円 (2.7%)、国民健康保険料 2,093 万 6,871 円 (2.4%)、財政調整基金繰入金 2,000 万円 (皆減) の減少等によるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目名	令和2年度	令和3年度	差引額	増減率
国民健康保険料	888,358,424	867,421,553	△ 20,936,871	△ 2.4
国庫支出金	11,370,000	2,035,000	△ 9,335,000	△ 82.1
県支出金	4,804,778,753	4,672,660,717	△ 132,118,036	△ 2.7
繰入金	624,311,193	587,919,766	△ 36,391,427	△ 5.8
一般会計繰入金	604,311,193	587,919,766	△ 16,391,427	△ 2.7
保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分)	199,979,505	199,123,455	△ 856,050	△ 0.4
保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	104,639,078	102,771,051	△ 1,868,027	△ 1.8
職員給与費等繰入金	134,096,655	129,487,322	△ 4,609,333	△ 3.4
出産育児一時金等繰入金	2,778,666	3,349,333	570,667	20.5
財政安定化支援事業繰入金	88,447,000	92,520,000	4,073,000	4.6
その他一般会計繰入金	74,370,289	60,668,605	△ 13,701,684	△ 18.4
基金繰入金 (財政調整基金繰入金)	20,000,000	0	△ 20,000,000	皆減
繰越金	38,325,156	38,203,842	△ 121,314	△ 0.3

収入済額の主なものは、国民健康保険料 8 億 6,742 万 1,553 円、県支出金 46 億 7,266 万 717 円となっている。

一般会計からの繰入金 5 億 8,791 万 9,766 円は、主にその他一般会計繰入金の 1,370 万 1,684 円 (18.4%) 減少により、前年度より 1,639 万 1,427 円 (2.7%) 減少している。その他一般会計繰入金は、福祉医療助成制度繰入金、直診施設運営補助繰入金、保健事業負担繰入金からなる。

歳出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	対前年比	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率
3	6,341,311,000	6,137,473,871	96.7	0	203,837,129	45,689,295	96.8
2	6,505,416,000	6,346,213,797	96.6	0	159,202,203	38,203,842	97.6
元	6,703,341,000	6,571,487,529	96.6	0	131,853,471	38,325,156	98.0
対前年比	△ 164,105,000	△ 208,739,926	-	0	44,634,926	7,485,453	△ 0.8
増減率	△ 2.5	△ 3.3	-	-	28.0	19.6	-

支出済額が減少した主な要因は、保険給付費及び医療給付費の減少によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 項 目	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
保険給付費	4,509,330,132	4,481,313,719	△ 28,016,413	△ 0.6
国保事業費納付金	1,405,537,987	1,336,215,942	△ 69,322,045	△ 4.9
医療給付費	1,053,193,870	1,001,240,674	△ 51,953,196	△ 4.9
後期高齢者支援金	270,709,564	265,027,571	△ 5,681,993	△ 2.1
介護納付金	81,634,553	69,947,697	△ 11,686,856	△ 14.3
共同事業拠出金	1,185	142	△ 1,043	△ 88.0
保健事業費	67,388,410	68,741,276	1,352,866	2.0
財政調整基金積立金	32,168,821	34,845,492	2,676,671	8.3

支出済額の主なものは、保険給付費 44 億 8,131 万 3,719 円、国保事業納付金 13 億 3,621 万 5,942 円となっている。なお、財政調整基金への積立金は、浜田市国民健康保険財政調整基金条例に基づき令和 2 年度決算余剰金と運用利子を積み立てたものである。

ア 医療給付の状況

区 分	一 般
世帯数（年平均）	6,907世帯
対前年度比較	△78世帯（1.1%減）
人数（年平均）	9,807人
対前年度比較	△181人（1.8%減）
被保険者1人当たり費用 （療養給付費及び療養費 〔市の支出した保険額〕）	393,082円
対前年度比較	5,351円（1.4%増）

イ 国民健康保険料の決算状況

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (千円)	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	
国民健康保険料	3	現年分	805,050	870,749,400	849,591,690	97.6	207,700	20,950,010
		滞納繰越分	16,695	116,989,775	17,829,863	15.2	13,656,663	85,503,249
	2	現年分	835,188	887,432,700	863,741,389	97.3	159,200	23,532,111
		滞納繰越分	21,607	123,382,305	24,617,035	20.0	4,336,506	94,428,764
	元	現年分	890,425	931,111,500	898,575,885	96.5	139,800	32,395,815
		滞納繰越分	27,532	124,973,105	21,964,624	17.6	9,825,065	93,183,416
増減額	現年分	△ 30,138	△ 16,683,300	△ 14,149,699	0.3	48,500	△ 2,582,101	
	滞納繰越分	△ 4,912	△ 6,392,530	△ 6,787,172	△ 4.8	9,320,157	△ 8,925,515	
総計	計	821,745	987,739,175	867,421,553	87.8	13,864,363	106,453,259	
令和2年度総計		856,795	1,010,815,005	888,358,424	87.9	4,495,706	117,960,875	

(注) 収入未済額は調定額－収入済額－不納欠損額である。

国民健康保険料の当年度収入率は 87.8% で、前年度に比べ 0.1 ポイント減少している。

滞納整理については、昨年度に引き続き、現年度分を重点的に取り組み、滞納繰越件数を増加させない方針としている。収入率の現年度分は 0.3 ポイント上昇したものの、滞納繰越分は 4.8 ポイント減少している。収入未済額は前年度に比べ、1,150 万 7,616 円 (9.8%) の減少となっている。

滞納繰越分の困難案件対策は、徴収指導員に相談を行い、指導・助言を受けるとともに、電話催告、給与、預金等の差押等の対応を取っているとのことであった。個々の滞納者の状況に応じた滞納整理を検討され、地道に未納額の縮減に向け努力されたい。

なお、国民健康保険料の収入未済額及び不納欠損額の状況は次のとおりである。



ウ 国民健康保険料の差押状況（参加差押を含む）

（単位：件・円）

年 度	債 権		動産及び有価証券		不 動 産		無 体 財 産 権 等		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
令和3年度	91	29,525,044	1	661,237	3	2,870,470	1	354,400	96	33,411,151
令和2年度	106	20,120,104	1	1,838,500	0	0	1	289,600	108	22,248,204
令和元年度	100	41,775,329	4	7,442,265	0	0	0	0	104	49,217,594

※ 差押件数及び金額は、差押え時の税目ごとの差押え延べ件数、延べ滞納額を表示。

（実際の取立状況件数及び金額は、市税の取立状況欄（P26）参照。）

差押は債権（預貯金等）を中心に実施し、前年度に比べ件数では12件（11.1％）減少したが、金額は1,116万2,947円（50.2％）増加している。

エ 国民健康保険料の不納欠損理由別状況

（単位：件・円）

令和3年度										令和2年度		対前年比増減 (R3-R2)					
執行停止後満3か 年経過したもの		執行停止後ただちに欠損処分したもの						法定期限後満2年 経過したもの		不納欠損合計		件数	金額	件数	金額		
件数	金額	破産		出国		相続放棄		その他		件数	金額					件数	金額
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額								
2	30,400	-	-	3	787,800	8	3,189,410	-	-	36	9,856,753	49	13,864,363	43	4,495,706	6	9,368,657

※国民健康保険料の消滅時効は2年

国民健康保険料の不納欠損は、地方税法の規定により処分されたものである。

当年度は49件で、前年度に比べ6件（14.0％）、不納欠損額は936万8,657円（208.4％）増加している。

不納欠損処理は、市民の納付意欲を阻害することのないよう、市民負担の公平性と財源の確保を意識した慎重かつ厳正な取扱いを行うよう望むものである。

オ 保健事業について

特定健康診査・人間ドック助成

（単位：人）

区 分		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
特 定 健 診	対象者	8,682	8,391	8,089	7,979	7,678
	受診者	4,057	3,998	3,922	3,782	3,684
1日外来人間ドック	応募者	343	322	245	219	260
	受診者	299	297	235	196	251
脳 ド ッ ク	応募者	340	289	256	219	242
	受診者	305	262	245	211	240
合 計	受診者	4,661	4,557	4,402	4,189	4,175

〔今後の国民健康保険について〕 保険年金課 回答

「広域化」の動向及び国民健康保険財政調整基金のあり方について

平成30年度から開始された国民健康保険の都道府県単位化以降、事務の標準化及び保険料平準化について、県が国保広域化会議を開催して調整を進めているところである。

本市では事務の標準化の一環として国から導入・移行を強く要請されている「市町村事務処理標準システム」について、県内の他自治体に先駆けて令和3年1月に導入済みである。

「市町村事務処理標準システム」導入促進のため、国の交付金に加えて令和3年度に県も交付金を創設しており、今後導入自治体が更に増加することが見込まれる。

その他の事務については、各自治体の状況確認と今後の方向性の整理が行われており、対応可能な部分から標準化を進めている状況である。

一方、保険料の平準化については、県内の医療費水準・医療提供体制の差が大ききことにより調整が難航しており、令和3年3月に中間見直しが行われた「島根県国民健康保険運営方針」においても「直ちに保険料水準を統一することは難しいと考えられます。」と記載されている。

そのため、市から県に対しては、県主導で保険料標準化に向けた議論を進めるよう要請している。

国民健康保険財政調整基金については、保険料上昇抑制、事業費納付金の支払いに充てる保険料に不足が生じた場合の補填、保健事業への充当などに活用することとしている。

国民健康保険においては、平成30年度から国民健康保険制度の安定的な運営を図るため、県単位化がスタートした。国民健康保険の運営において県が財政運営の責任主体となったことから、事業運営を共通認識の下で実施するとともに、医療費適正化対策や更なる収入率向上対策を実施し、国民健康保険財政の健全化に取り組まれることを期待するものである。

(2) 国民健康保険特別会計 直営診療施設勘定

歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3	255,602,000	242,217,018	242,217,018	100.5	0	0	94.8	100.0
2	252,664,000	240,913,360	240,913,360	94.4	0	0	95.3	100.0
元	267,133,000	255,241,819	255,241,819	101.5	0	0	95.5	100.0
対前年比	2,938,000	1,303,658	1,303,658	-	0	0	-	0.0
増減率	1.2	0.5	0.5	-	-	-	-	-

前年度に比べ、収入済額が増加した主な要因は、諸検査等収入である健康診断料収入が増加したためである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目名	令和2年度	令和3年度	差引額	増減率
診療収入	145,685,286	154,983,979	9,298,693	6.4
繰入金	78,710,011	64,096,203	△ 14,613,808	△ 18.6

(注) 事業勘定からの繰入金は、制度上のものである。

歳出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	対前年比	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率
3	255,602,000	242,217,018	100.5	0	13,384,982	0	94.8
2	252,664,000	240,913,360	94.4	0	11,750,640	0	95.3
元	267,133,000	255,241,819	101.5	0	11,891,181	0	95.5
対前年比	2,938,000	1,303,658	-	0	1,634,342	0	△ 0.5
増減率	1.2	0.5	-	-	13.9	-	-

前年度に比べ、支出済額が増加した主な要因は、医業費が435万6,616円(8.3%)減少したものの、代診医制度負担金等により総務費が566万274円(3.1%)増加したためである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

主な項目	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
総務費	184,362,459	190,022,733	5,660,274	3.1
医業費	52,491,453	48,134,837	△ 4,356,616	△ 8.3
公債費	4,059,448	4,059,448	0	0.0
長期債元金	3,945,888	3,986,813	40,925	1.0
長期債利子	113,560	72,635	△ 40,925	△ 36.0

当年度の各診療所の診療件数、診療収入及び1日当たりの診療件数については、次のとおりである。

各診療所の診療件数

(単位：件・円・%)

区 分		令和2年度	令和3年度	対前年度増減	増減率
国民健康保険 大麻診療所	診療件数	743	639	△ 104	△ 14.0
	診療収入	5,523,953	5,591,965	68,012	1.2
国民健康保険 波佐診療所	診療件数	3,378	3,357	△ 21	△ 0.6
	診療収入	42,353,734	44,720,855	2,367,121	5.6
国民健康保険 あさひ診療所	診療件数	5,051	5,296	245	4.9
	診療収入	41,019,515	46,216,792	5,197,277	12.7
国民健康保険 弥栄診療所	診療件数	8,121	7,662	△ 459	△ 5.7
	診療収入	56,788,084	58,454,367	1,666,283	2.9
合 計	診療件数	17,293	16,954	△ 339	△ 2.0
	診療収入	145,685,286	154,983,979	9,298,693	6.4

診療収入1日当たりの診療件数

(単位：件・日)

施 設 名	1日当たりの件数	診療日数
国民健康保険大麻診療所	6.7	96
国民健康保険波佐診療所（小国を含む）	10.9	309
国民健康保険あさひ診療所	19.8	268
国民健康保険弥栄診療所	28.8	266

(注) 件数は小数点以下第2位を切り捨てている。

(3) 駐車場事業特別会計

歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3	28,977,000	25,736,904	25,416,904	90.5	0	320,000	87.7	98.8
2	31,846,000	28,414,030	28,094,030	86.3	0	320,000	88.2	98.9
元	32,774,000	32,920,971	32,570,971	89.5	0	350,000	99.4	98.9
対前年比	△ 2,869,000	△ 2,677,126	△ 2,677,126	-	0	0	-	△ 0.1
増減率	△ 9.0	△ 9.4	△ 9.5	-	-	0.0	-	-

前年度に比べ、収入済額が減少した主な要因は、財政調整基金繰入金が149万3,966円（44.4%）減少したためである。

収入未済額32万円は定期駐車使用料であり、督促を行ったものの、前年に引き続き支払われなかったものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目名	令和2年度	令和3年度	差引額	増減率
駐車場使用料（自動販売機敷地使用料含む）	2,971,340	3,135,230	163,890	5.5
駐車場納付金（指定管理者納付金）	20,500,970	20,385,000	△ 115,970	△ 0.6
基金繰入金	3,368,303	1,874,337	△ 1,493,966	△ 44.4

歳出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	対前年比	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率
3	28,977,000	25,416,904	90.5	0	3,560,096	0	87.7
2	31,846,000	28,094,030	89.6	0	3,751,970	0	88.2
元	32,774,000	31,346,831	86.2	0	1,427,169	1,224,140	95.6
対前年比	△ 2,869,000	△ 2,677,126	-	0	△ 191,874	0	△ 0.5
増減率	△ 9.0	△ 9.5	-	-	△ 5.1	-	-

前年度に比べ、支出済額が減少した主な要因は、道分山立体駐車場施設維持管理費が137万5,053円(19.4%)減少し、財政調整基金積立金が123万1,080円(98.2%)減少したためである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

主な項目	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
公課費	1,521,300	1,442,600	△ 78,700	△ 5.2
財政調整基金積立金	1,253,417	22,337	△ 1,231,080	△ 98.2
施設維持管理費	7,316,177	5,948,831	△ 1,367,346	△ 18.7
栄町駐車場	216,070	223,777	7,707	3.6
道分山立体駐車場	7,100,107	5,725,054	△ 1,375,053	△ 19.4
公債費	18,003,136	18,003,136	0	0.0
長期債元金	17,508,130	17,789,380	281,250	1.6
長期債利子	495,006	213,756	△ 281,250	△ 56.8

駐車場の利用状況は、次のとおりである。

(単位：台・円)

駐車場名称	令和2年度		令和3年度		対前年度比較(台数)		対前年度比較(金額)	
	駐車台数	利用料	駐車台数	利用料	増減台数	増減率	増減額	増減率
栄町	12,270	2,704,117	11,633	2,807,385	△ 637	△ 5.2	103,268	3.8
道分山立体	53,811	24,816,314	58,984	30,795,326	5,173	9.6	5,979,012	24.1
合計	66,081	27,520,431	70,617	33,602,711	4,536	6.9	6,082,280	22.1

(注) 駐車台数は、一般駐車（無料時間利用者も含む）と定期駐車（毎月の契約台数を1台とする年間延べ台数）の合計。また、利用料は指定管理者の利用料収入額で計上している。

(4) 農業集落排水事業特別会計

歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3	625,087,000	610,250,837	609,747,333	88.9	0	503,504	97.5	99.9
2	701,202,000	686,415,899	685,927,491	105.6	0	488,408	97.8	99.9
元	654,982,000	650,133,188	649,447,584	95.6	25,360	660,244	99.2	99.9
対前年比	△ 76,115,000	△ 76,165,062	△ 76,180,158	-	0	15,096	-	0.0
増減率	△ 10.9	△ 11.1	△ 11.1	-	-	3.1	-	-

(注) 収入未済額は調定額－収入済額－不納欠損額である。

前年度に比べ、収入済額が減少した主な要因は、地方地区農業集落排水事業が公共下水道事業に統合されたことにより農業集落排水事業事業使用料収入 1,435万6,048円(16.9%)及び市債4,940万円(28.2%)が減少、県道支障移転事業による受託事業収入2,126万800円(57.4%)が減少したことによるものである。

収入未済額50万3,504円の内訳は、農業集落排水施設使用料34万3,707円、過年度分農業集落排水施設使用料15万9,797円である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目名	令和2年度	令和3年度	差引額	増減率
農業集落排水事業費分担金	676,200	996,400	320,200	47.4
農業集落排水事業使用料	85,150,071	70,794,023	△ 14,356,048	△ 16.9
県補助金	2,560,000	15,000,000	12,440,000	485.9
一般会計繰入金	384,219,147	378,258,999	△ 5,960,148	△ 1.6
受託事業収入	37,013,900	15,753,100	△ 21,260,800	△ 57.4
市債	175,000,000	125,600,000	△ 49,400,000	△ 28.2

歳出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	対前年比	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引残額	執行率
3	625,087,000	609,693,326	88.9	0	15,393,674	54,007	97.5
2	701,202,000	685,798,075	105.6	9,100,000	6,303,925	129,416	97.8
元	654,982,000	649,305,803	95.6	0	5,676,197	141,781	99.1
対前年比	△ 76,115,000	△ 76,104,749	-	△ 9,100,000	9,089,749	△ 75,409	△ 0.3
増減率	△ 10.9	△ 11.1	-	皆減	144.2	△ 58.3	-

前年度に比べ、支出済額が減少した主な要因は、地方地区農業集落排水事業が公共下水道事業に統合されたことによる公債費5,346万9,043円(11.5%)の減少、県道支障移転事業に係る工事請負費の減等による施設維持管理費3,580万2,480円(23.6%)の減少によるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 項 目	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
施設維持管理費	151,646,747	115,844,267	△ 35,802,480	△ 23.6
機能強化対策事業	-	30,884,700	30,884,700	皆増
公債費	463,014,081	409,545,038	△ 53,469,043	△ 11.5
長期債元金	412,038,870	366,162,307	△ 45,876,563	△ 11.1
長期債利子	50,975,211	43,382,731	△ 7,592,480	△ 14.9

接続率の状況は、次のとおりである。

(単位：戸・人・%)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
供用開始	戸 数	2,169	2,175	2,179	2,179	1,899
	人 口	5,110	5,013	4,778	4,736	3,904
水 洗 化	接続戸数	1,721	1,743	1,760	1,764	1,472
	接続率（水洗化率）戸数	79.3	80.1	80.8	81.0	77.5
	接続人口	4,009	3,960	3,784	3,777	3,074
	接続率（水洗化率）人口	78.5	79.0	79.2	79.8	78.7

(5) 漁業集落排水事業特別会計

歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3	46,380,000	42,355,626	42,279,712	93.4	0	75,914	91.2	99.8
2	48,639,000	45,289,497	45,251,169	108.3	0	38,328	93.0	99.9
元	43,588,000	41,841,653	41,791,108	91.3	0	50,545	95.9	99.9
対前年比	△ 2,259,000	△ 2,933,871	△ 2,971,457	-	0	37,586	-	△ 0.1
増減率	△ 4.6	△ 6.5	△ 6.6	-	-	98.1	-	-

前年度に比べ、収入済額が減少した主な要因は、施設維持管理費及び公債費に充てる一般会計繰入金が318万9,325円（10.9%）減少したためである。

収入未済額は、漁業集落排水使用料で、前年度に比べ3万7,586円（98.1%）増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目 名	令和2年度	令和3年度	差引額	増減率
漁業集落排水事業使用料	13,036,605	12,801,221	△ 235,384	△ 1.8
一般会計繰入金	29,254,154	26,064,829	△ 3,189,325	△ 10.9

歳出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	対前年比	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率
3	46,380,000	42,276,412	93.4	0	4,103,588	3,300	91.2
2	48,639,000	45,247,669	108.3	0	3,391,331	3,500	93.0
元	43,588,000	41,791,108	91.3	0	1,796,892	0	95.9
対前年比	△ 2,259,000	△ 2,971,257	-	0	712,257	△ 200	△ 1.8
増減率	△ 4.6	△ 6.6	-	-	21.0	△ 5.7	-

前年度に比べ、支出済額が減少した主な要因は、公債費が346万9,485円(12.6%)減少したことによる。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

主 な 項 目	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
施設維持管理費	14,393,326	14,137,923	△ 255,403	△ 1.8
公債費	27,550,743	24,081,258	△ 3,469,485	△ 12.6
長期債元金	23,223,100	20,276,225	△ 2,946,875	△ 12.7
長期債利子	4,327,643	3,805,033	△ 522,610	△ 12.1

接続率の状況は、次のとおりである。

(単位：戸・人・%)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
供 用 開 始	戸 数	496	496	496	496	232
	人 口	830	812	787	777	300
水 洗 化	接続戸数	418	419	419	419	170
	接続率(水洗化率)戸数	84.3	84.5	84.5	84.5	73.3
	接続人口	797	782	760	754	285
	接続率(水洗化率)人口	96.0	96.3	96.6	97.0	95.0

(6) 生活排水処理事業特別会計

歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3	54,060,000	49,665,967	49,640,255	98.8	0	25,712	91.8	99.9
2	55,143,000	50,249,414	50,238,216	94.5	0	11,198	91.1	100.0
元	56,412,000	53,201,497	53,152,334	94.6	0	49,163	94.2	99.9
対前年比	△ 1,083,000	△ 583,447	△ 597,961	-	0	14,514	-	△ 0.1
増減率	△ 2.0	△ 1.2	△ 1.2	-	-	129.6	-	-

前年度に比べ、収入済額が減少した主な要因は個別浄化槽使用料が43万9,175

円（2.4％）減少したためである。

収入未済額は、個別処理浄化槽使用料で前年度に比べ1万4,514円（129.6％）増加している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・％)

科目名	令和2年度	令和3年度	差引額	増減率
個別浄化槽使用料	18,089,465	17,650,290	△ 439,175	△ 2.4
一般会計繰入金	32,097,639	31,974,582	△ 123,057	△ 0.4

歳出

(単位：円・％)

年度	予算現額	支出済額	対前年比	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率
3	54,060,000	49,640,255	98.8	0	4,419,745	0	91.8
2	55,143,000	50,227,233	94.6	0	4,915,767	10,983	91.1
元	56,412,000	53,108,622	94.6	0	3,303,378	43,712	94.1
対前年比	△ 1,083,000	△ 586,978	-	0	△ 496,022	△ 10,983	0.7
増減率	△ 2.0	△ 1.2	-	-	△ 10.1	△ 100.0	-

前年度に比べ、支出済額が減少した主な要因は、公債費89万1,294円（6.6％）が減少したことによる。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・％)

主な項目	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
生活排水処理事業事務費	516,603	712,499	195,896	37.9
施設維持管理費	36,151,381	36,320,834	169,453	0.5
公債費	13,498,216	12,606,922	△ 891,294	△ 6.6
長期債元金	11,529,159	10,781,260	△ 747,899	△ 6.5
長期債利子	1,969,057	1,825,662	△ 143,395	△ 7.3

接続率の状況は、次のとおりである。

(単位：戸・人・％)

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
供用開始	戸数	518	516	516	516	512
	人口	1,228	1,189	1,153	1,151	1,128
水洗化	接続戸数	515	513	513	513	509
	接続率（水洗化率）戸数	99.4	99.4	99.4	99.4	99.4
	接続人口	1,219	1,180	1,144	1,142	1,120
	接続率（水洗化率）人口	99.3	99.2	99.2	99.2	99.3

(7) 後期高齢者医療特別会計
歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対前年比	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3	950,117,000	948,564,216	946,391,715	100.3	157,640	2,014,861	99.6	99.8
2	953,155,000	945,842,956	943,248,282	117.2	73,310	2,521,364	99.0	99.7
元	811,770,000	807,797,439	804,642,412	101.4	22,790	3,132,237	99.1	99.6
対前年比	△ 3,038,000	2,721,260	3,143,433	-	84,330	△ 506,503	-	0.1
増減率	△ 0.3	0.3	0.3	-	115.0	△ 20.1	-	-

(注) 収入未済額は調定額－収入済額－不納欠損額である。

前年度に比べ、収入済額が増加した主な要因は、繰越金が524万1,660円(31.0%)増加したことによる。

収入未済額は、前年度に比べ50万6,503円(20.1%)減少している。

不納欠損の理由は本人死亡8万2,640円(1件)、消滅時効7万5千円(3件)となっている。

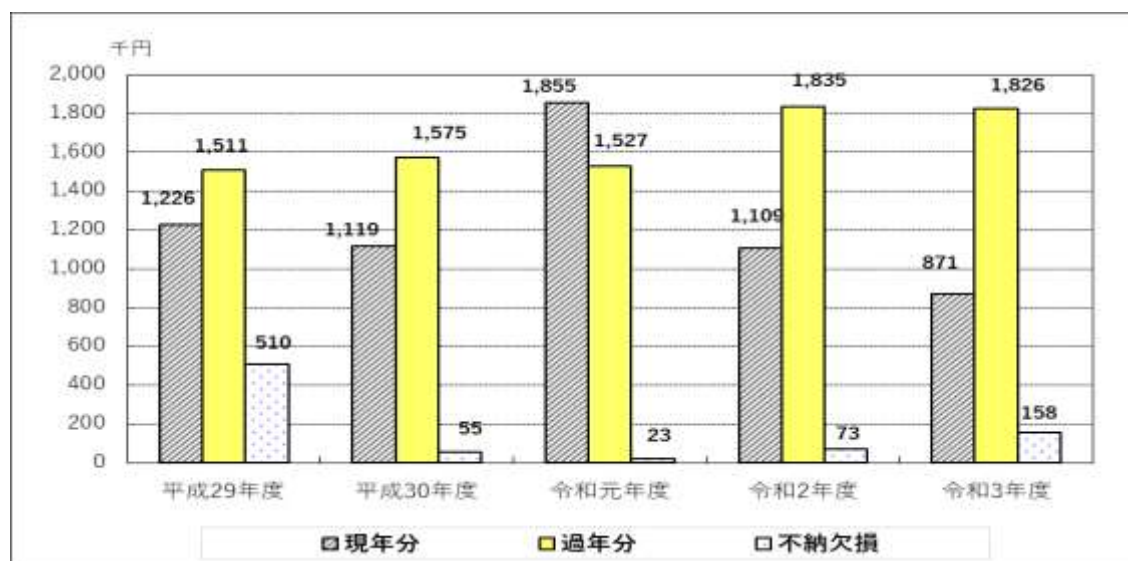
収入済額の主なものは、次のとおりである。

(単位：円・%)

科目名	令和2年度	令和3年度	差引額	増減率
後期高齢者医療保険料(現年度分特別徴収)	405,611,820	411,373,680	5,761,860	1.4
後期高齢者医療保険料(現年度分普通徴収)	221,692,740	216,525,760	△ 5,166,980	△ 2.3
一般会計繰入金	263,532,026	263,211,143	△ 320,883	△ 0.1
繰越金	16,892,830	22,134,490	5,241,660	31.0
後期高齢者健康診査受託料	21,941,130	19,324,366	△ 2,616,764	△ 11.9

後期高齢者保険料の収入未済額等の推移は次のとおりである。

後期高齢者保険料の収入未済額等の推移



(注) 収入未済額には還付未済額を反映させている。

後期高齢者医療保険料の差押状況(参加差押を含む)

(単位: 件・円)

区 分	債 権		動産及び有価証券		不 動 産		無 体 財 産 権 等		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
令和3年度	11	198,940	1	5,590	0	0	0	0	12	204,530
令和2年度	14	952,110	0	0	0	0	0	0	14	952,110
令和元年度	6	321,084	0	0	0	0	0	0	6	321,084

※差押件数及び金額は、差押え時の税目ごとの差押え延べ件数、延べ滞納額を表示。
(実際の取立状況件数及び金額は、市税の取立状況欄(P26)参照。)

差押は債権(預貯金等)を当年度延べ件数11件、延べ滞納額19万8,940円、動産及び有価証券を1件5,590円行っており、前年度に比べ件数では2件(14.3%)、金額では74万7,580円(78.5%)減少している。

後期高齢者医療保険料の不納欠損理由別状況

(単位: 件・円)

令和3年度										令和2年度		対前年比増減 (R3-R2)					
執行停止後満3か 年経過したもの		執行停止後ただちに欠損処分したもの								法定期限後満2年 経過したもの		不納欠損合計					
件数	金額	破産		出国		相続放棄		その他		件数	金額	件数	金額	件数	金額		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額								
-	-	-	-	-	-	-	-	1	82,640	3	75,000	4	157,640	3	73,310	1	84,330

※後期高齢者医療保険料の消滅時効は2年

歳出

(単位: 円・%)

年度	予算現額	支出済額	対前年比	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出 差引残額	執行率
3	950,117,000	926,213,515	100.6	0	23,903,485	20,178,200	97.5
2	953,155,000	921,113,792	116.9	0	32,041,208	22,134,490	96.6
元	811,770,000	787,749,582	101.3	0	24,020,418	16,892,830	97.0
対前年比	△ 3,038,000	5,099,723	-	0	△ 8,137,723	△ 1,956,290	0.9
増減率	△ 0.3	0.6	-	-	△ 25.4	△ 8.8	-

前年度に比べ、支出済額が増加した主な理由は、後期高齢者医療健康診査事業費が270万1,234円(11.9%)減少したものの、後期高齢者医療広域連合納付金が672万3,653円(0.8%)増加したためである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(単位: 円・%)

主 な 項 目	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
			差引額	増減率
後期高齢者医療広域連合納付金	865,104,391	871,828,044	6,723,653	0.8
後期高齢者医療健康診査事業費	22,674,398	19,973,164	△ 2,701,234	△ 11.9

〔今後の後期高齢者医療制度について〕 保健年金課 回答

(ア) 高齢者医療制度についての見通し及び課題（問題点）について

後期高齢者医療制度については、令和4年10月から医療費の窓口負担割合について、一定以上の所得のある人は現役並み所得者を除いて2割負担となることが決定している。

これまで1割負担だった方が2割負担となるが、3年間は1か月の外来分の負担増加額を3,000円までに抑えるといった配慮措置があることについて周知説明等が必要である。

(イ) 被保険者の年齢区分別被保険者数の推移について

年齢別区分被保険者数の推移は、次のとおりである。

(単位：人)

	65～74歳	75～79歳	80～89歳	90歳～99歳	100歳以上	計
令和3年度	68	3,246	5,218	1,882	69	10,483
令和2年度	66	3,363	5,302	1,791	56	10,578
令和元年度	46	3,401	5,428	1,745	46	10,666
平成30年度	47	3,280	5,612	1,668	46	10,653
平成29年度	60	3,262	5,725	1,602	48	10,697

(注) 被保険者は、75歳以上の高齢者及び65歳以上75歳未満で一定の障がいのある者。

今後も、高齢化の進行とともに被保険者の増加が見込まれることから、広域連合と連携の下、市民への周知説明等円滑な制度の運営と適正な事務執行に務められるよう望むものである。

第9 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書について、歳入歳出事項別明細書と照合した結果適正であった。

一般会計と特別会計を合わせた実質収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額 504 億 7,233 万 1,887 円から歳出総額 489 億 9,695 万 1,294 円を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は 14 億 7,538 万 593 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 3 億 2,368 万 1,616 円を差し引いた**当年度実質収支は 11 億 5,169 万 8,977 円の黒字**となっている。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源は、全額が繰越明許費繰越額に係るもので、一般会計の総務費、民生費、農林水産業費、商工費、土木費、教育費及び災害復旧費

となっている。

当年度の実質収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額 A	42,373,475,784	8,098,856,103	50,472,331,887
歳 出 総 額 B	40,964,019,993	8,032,931,301	48,996,951,294
歳入歳出差引額 C = A - B	1,409,455,791	65,924,802	1,475,380,593
翌年度へ繰り越すべき財源 D	323,681,616	0	323,681,616
継続費通次繰越額	0	0	-
繰越明許費繰越額	323,681,616	0	323,681,616
事故繰越繰越額	0	0	-
当年度実質収支額 E = C - D	1,085,774,175	65,924,802	1,151,698,977
前年度実質収支額 F	665,290,687	60,398,231	725,688,918
単年度収支額 E - F	420,483,488	5,526,571	426,010,059

第 10 財産に関する調書

当年度中における財産の増減について、関係書類により審査した結果、適正に表示されている。

区 分	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較		
					増 減	増減率(%)	
公 有 財 産	土地	m ²	23,029,024	22,988,677	23,048,674	59,997	0.3
	建物	m ²	437,664	436,503	430,562	△ 5,941	△ 1.4
	山林	m ²	37,408,439	37,325,769	37,382,868	57,099	0.2
	立木	m ²	789,601	807,928	821,461	13,533	1.7
	物権	m ²	263,192	263,824	266,559	2,735	1.0
	無体財産権	件	2,440	2,541	2,612	71	2.8
	有価証券	千円	132,015	132,015	132,015	0	0.0
	出資による権利	千円	641,004	639,023	639,023	0	0.0
物 品	件	1,481	1,460	1,493	33	2.3	
債 権	千円	410,110	382,491	519,854	137,363	35.9	

1 公有財産

(1) 土地及び建物

当年度末現在高は土地 2,304 万 8,674 m²、建物（延床面積）43 万 562 m²となっており、当年度中に土地は 5 万 9,997 m²（0.3%）増加、建物は 5,941 m²（1.4%）減少している。土地については、(仮称) 浜田水再生センター建設用地の取得や台

帳精査により増加している。

土地に関する行政財産の当年度末現在高は 743 万 4,541 m²で、前年度に比べ 741 m² (0.01%) 増加し、普通財産の当年度現在高は 1,561 万 4,133 m²で、前年度に比べ 5 万 9,256 m² (0.4%) 増加している。

また、建物に関する行政財産の当年度現在高は 39 万 4,166 m²で、前年度に比べ 2,255 m² (0.6%) 減少し、普通財産の当年度現在高は 3 万 6,396 m²で、前年度に比べ 3,686 m² (9.2%) 減少している。

(2) 山林

当年度末現在高は所有分 1,805 万 8,327 m²、分収分 1,932 万 4,541 m²となっており、所有分が 5 万 7,099 m² (0.3%) 増加している。

また、当年度末立木の推定蓄積量現在高は 82 万 1,461 m³で、当年度中に所有分は 7,000 m³ (1.6%)、分収分は 6,533 m³ (1.8%) 増加している。

(3) 物権

当年度末現在高は地上権 26 万 5,560 m²、地役権 999 m²となっており、当年度中に地上権は 2,735 m² (1.0%) 増加している。地上権は、主に雇用促進住宅の駐車場敷地の借受による増加であり、地役権は増減なしである。

(4) 無体財産権

当年度末現在高は著作権が 2,612 件で 71 件 (2.8%) 増加している。これはひゃこるネットみすみの制作番組が増加したためである。

(5) 有価証券

当年度末現在高は、前年度と同様 1 億 3,201 万 5 千円となっている。

(6) 出資による権利

当年度末現在高は、前年度と同様 6 億 3,902 万 3 千円となっている。

2 物品（取得価額 100 万円以上）

重要物品の当年度末現在高は 1,493 件となっており、当年度中に 48 件増加、15 件減少し、33 件 (2.3%) 増加している。

当年度中の増減の主なものは、消防用機械類となっている。

3 債権

当年度末現在高は 5 億 1,985 万 4 千円となっており、当年度中に 1 億 3,736 万 3 千円 (35.9%) 増加している。

〔前年度と比べて増となった債権〕		
地域医療連携事業貸付金	927 千円	(16.7%)
金城カントリークラブ施設整備貸付金	2 億円	皆増
浜田医療センター附属看護学校 学生修学資金貸付金	348 万円	皆増
浜田準看護学校学生修学資金貸付金	192 万円	皆増

〔前年度と比べて減となった債権〕		
地域総合整備資金貸付金	4,496 万 6 千円	(48.3%)
災害援護資金貸付金	2 万 7 千円	(3.4%)
リハビリテーションカレッジ島根貸付金	1,538 万 4 千円	(12.1%)
三隅奨学金事業貸付金	148 万 8 千円	(54.2%)
浜田市奨学金貸付金	245 万 9 千円	(4.2%)
弥栄福祉施設整備貸付金	200 万円	(5.0%)
弥栄発生活リハビリネット施設整備貸付金	216 万円	皆減
保育士修学資金貸付金	48 万円	(2.7%)

4 基金

令和 3 年度末現在高（有価証券及び現金預金）は 169 億 7,268 万 6 千円で、対象基金へ 18 億 3,726 万 8 千円の積立てを行い、対象基金から 12 億 9,344 万 1 千円を取崩し、前年度末現在高（164 億 2,885 万 9 千円）に比べ 5 億 4,382 万 7 千円（3.3%）増加している。

財政調整基金 2 億 8,499 万 3 千円（7.3%）、市有財産有効活用推進基金 1 億 9,668 万 7 千円（51.8%）、まちづくり振興基金 2 億 436 万 8 千円（8.0%）、ふるさと応援基金 1 億 3,360 万 1 千円（6.4%）、高速情報通信基盤整備基金 2 億 2,219 万 8 千円（皆増）などがそれぞれ増加し、廃止となった公設水産物仲買売場財政調整基金 5,953 万 6 千円（皆減）、減債基金 4 億 582 万 2 千円（9.2%）、市民生活安定化基金 7,885 万 4 千円（22.5%）などがそれぞれ減少している。

基金の運用については、昨年に引き続きスケールメリット（規模で得られる優位性）を生かせるよう一括運用としている。金利の低い現状において定期預金に加え長期債券での運用を行い、運用益を高めるよう努めていることは評価するものである。

今後とも、安全性に配慮しつつ運用益の確保に努め、引き続き適切に運用されたい。

当年度の基金の状況は、次のとおりである。

基金状況

(単位：千円)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
浜田市	財政調整基金	3,929,009	284,993	4,214,002
浜田市	市民生活安定化基金	350,978	△ 78,854	272,124
浜田市	市有財産有効活用推進基金	379,612	196,687	576,299
浜田市	減債基金	4,428,957	△ 405,822	4,023,135
浜田市	まちづくり振興基金	2,556,135	204,368	2,760,503
	現金	956,135	4,368	960,503
	債券	1,600,000	200,000	1,800,000
浜田市	ふるさと応援基金	2,095,645	133,601	2,229,246
浜田市	電源立地促進対策交付金 事業修繕、維持補修基金	73,714	△ 4,948	68,766
浜田市	駐車場事業財政調整基金	23,038	△ 3,339	19,699
浜田市	国民健康保険財政調整基金	534,950	14,902	549,852
浜田市	土地開発基金	468,357	42	468,399
浜田市	公設水産物仲買売場財政調整基金	59,536	△ 59,536	0
浜田市	奨学基金	355,310	△ 98	355,212
浜田市	山藤功奨学基金	46,516	△ 2,461	44,055
浜田市	霊園基金	84,369	7,382	91,751
浜田市	佐々田文庫整備基金	37,396	△ 1,444	35,952
森林	環境譲与税基金	5,337	22,426	27,763
公共施設	長寿命化等推進基金	1,000,000	13,730	1,013,730
高速情報通信	基盤整備基金	0	222,198	222,198
合	計	16,428,859	543,827	16,972,686

(注) 浜田市まちづくり振興基金には、1,800,000千円の有価証券(地方債)が含まれている。

不動産

(単位：㎡)

区	分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
浜田市	土地開発基金	404,835	0	404,835
	土地・建物	404,835	0	404,835

第 11 基金の運用状況

1 審査の対象

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づき、浜田市土地開発基金に係る令和 3 年度運用状況について、同法に定めるところにより審査を実施した。

2 審査の方法等

審査の方法として、基金運用一覧をもとに、諸帳簿等を照査するとともに関係職員の説明を聴取し審査した。

審査に際しては、収支の計数が正確であるかどうか、基金がその目的に即して確実かつ効率的に運用されているかという点に留意した。

なお、7 月 1 日に本審査を実施した。

3 基金運用の概要

(1) 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的としている。

不動産の当年度末現在高は 40 万 4,834.57 m² で、前年度末からの増減はなかった。

現金の当年度末現在高は 4 億 6,839 万 8,969 円で、当年度中に 4 万 2,332 円 (0.0%) 増加している。これは、運用利子の積立によるものである。

当年度末の内訳については、次のとおりである。

(単位：m²・円)

区 分	前年度末現在高	増		減		決算年度現在高
不 動 産	404,834.57	用地の測量及び分筆登記	0.00	不動産引渡	0.00	404,834.57
現 金	468,356,637	不動産引渡 元利等	42,332		-	468,398,969

4 審査の結果及び所見

令和 3 年度の運用状況について、地方自治法その他の関係法令に基づき審査した結果、提出された基金の運用状況調書について、その計数は正確であり、基金の設置目的に沿って運用されていることを認めた。

今後も引き続き基金の目的に沿った適正な運用に努められたい。

第 12 審査意見

地方自治体においては、少子高齢化、人口減少等により、社会保障関係対策による地方負担の増加や公共施設やインフラの老朽化、防災、地方創生の推進に加えて新型コロナウイルス感染症対策に伴う経済対策等、様々な課題が山積みしており、財政運営は依然として厳しい状況にある。そのような状況の中、浜田市では、令和 3 年 8 月の台風及び大雨により被災した道路、橋梁、農業用施設等の災害復旧関連経費、新型コロナウイルス感染症の対策関連事業費等の 15 回もの補正を行い、市民の生命と暮らしを守るための様々な施策が矢継ぎ早に展開された。

令和 3 年度の浜田市の一般会計決算をみると、歳入では、地方交付税は増加したものの、令和 2 年度に実施された特別定額給付金給付事業の皆減の影響により国庫支出金が大幅に減少したことなどに伴い、前年度より 17 億 3,454 万 6,981 円の減となった。昨年度に引き続き、財政状況の構造において、自主財源と依存財源の構成比からみると、自主財源は低下している。

自主財源は低下しているとはいえ、市の行政活動の自主性と安定性を確保するために最も重要な自主財源である市税の担当課職員においては、収入未済額の現年度分を次年度へ安易に繰越さないという意識を持って徴収業務に取り組んだことにより、現年度分の収納率が 99%を超えていることは評価するものである。また、税以外の未収金についても他課から相談を受け、市全体の債権について窓口となっているとのことで、厳しい財政状況のもと、「自主財源の確保」の努力も見受けられた。引き続き自主財源の根幹をなす市税をはじめ、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金等の収入の確保に努められたい。

歳出では、民生費において新型コロナウイルス感染症対策である子育て世帯や住民税非課税世帯への給付事業費が増加したものの、総務費が令和 2 年度に実施された特別定額給付金給付事業費の皆減による補助費等の減により大幅に減少した。また、公債費が 8 億 1,504 万 4,314 円の繰上償還を行ったことにより、前年度に比べ 7 億 4,580 万 4,894 円増加した。結果として、令和 2 年度と比較して歳出決算額全体では 23 億 8,943 万 6,246 円減少している。

歳出については、限られた財源を効率的に必要な事業に充て、施策を確実に推進していけるよう、当初予算編成時のみならず、年度途中においても、事業進捗及び歳入歳出見通しの的確な把握に努め、明らかに年度内の執行が見込めない歳出については、補正予算で減額するなどして、不用額の減少に努められたい。また、人件費、扶助費、公債費からなる義務的経費の動向に配慮することはもとより、国庫支出金等の特定財源の確保に努め、将来にわたり持続可能な財政の構築に向けて、行政需要に見合った投資的事業の遂行に取り組まれたい。

特別会計については、各会計がそれぞれの設置目的に沿って適正に執行されているが、歳入不足を安易に一般会計からの繰入金に依存することがないよう、効

率的な事業運営に努められたい。

令和元年度から続く新型コロナウイルス感染症対策や毎年のように生じる自然災害対応等の影響から、職員一人にかかる業務上の負担が重くなってきている状況にある。そのため、組織として蓄積されるべき知識、技能の継承をスムーズに行うこと、さらには、経験値に基づいた事務処理ごとのポイントを若手職員に指導するための時間的、人間的な余裕が削られている印象は否めない。職員一人一人が業務を法令等に基づき適切に進めるための仕組みづくりとして、内部統制の体制整備の必要性を感じるものである。内部統制は、浜田市において努力義務とされているが、市政に対する市民からの信頼を確保するためにも、職員を業務上のリスクから守り、業務の円滑な推進に資するものであるという認識に立つ必要がある。また、業務全般についてコンプライアンス（法令等の遵守）及び適正な公金支出の意識を徹底するとともに、リスク管理を強化し、業務上のリスクを軽減する体系的な仕組みが整備されることを期待するものである。

最後に、今後の財政運営については、国の地方財政対策を重視しつつ、総合振興計画の着実な推進を図るとともに、人口減少等による変化に対応した体制づくりと事業のスクラップ・フォー・ビルドの推進等、将来に責任のある持続可能な財政運営を目指す必要がある。

現在の浜田市の財政運営を示す指標等からは、健全財政の範囲内であることが認められる。しかしながら、少子高齢化に伴う社会保障経費の更なる増加や公共施設の老朽化への対応など財政需要が増大する中においては、各種財政指標の動向等を注視しつつその中身をしっかりと分析し、将来推計や市民ニーズを見据え、最少の経費で最大の効果をあげるという基本理念にたち、引き続き健全な財政運営に最善を尽くされるよう望むものである。